

基本政策	政策	施策	事務事業（○は計画本体に掲載している主な事務事業） ※○以外については、「施策を推進する経常的な事務事業一覧」に取組等を掲載
<b>基本政策 4 活力と魅力あふれる力強い都市づくり</b>			
<b>政策 4-7 総合的な交通体系を構築する</b>			
<b>施策 4-7-1 広域的な交通網の整備</b>			
○ 総合交通計画調査事業			
○ 鉄道計画関連事業			
○ 広域幹線道路整備促進事業			
○ 川崎縦貫道路の整備事業			
<b>施策 4-7-2 市域の交通網の整備</b>			
○ 都市計画道路網調査事業			
○ 道路計画調査事業			
○ 道路改良事業			
○ 渋滞対策事業			
○ 橋りょう整備事業			
○ 京浜急行大師線連続立体交差事業			
○ J R 南武線連続立体交差事業			
<b>施策 4-7-3 身近な交通環境の整備</b>			
○ 地域交通支援事業			
○ コミュニティ交通等支援事業			
○ バス利用等促進事業			
○ 自転車通行環境整備事業			
○ 自転車活用推進事業			
○ 駐車施設整備推進事業			
<b>施策 4-7-4 市バスの輸送サービスの充実</b>			
○ 市バス運輸安全マネジメント推進事業			
○ 市バス安全教育推進事業			
○ 市バスネットワーク推進事業			
○ 市バスお客様サービス推進事業			
○ 市バス移動空間快適化事業			
○ 市バス事業基盤強化事業			
○ 市バス収益性事業			
○ 市バス営業所の管理委託事業			
○ 市バス地域貢献事業			
○ 市バス経営計画推進事業			

# 平成30年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード 40701010	事務事業名 総合交通計画調査事業			政策体系別計画の記載 有					
担当	組織コード 503500	所属名 まちづくり局交通政策室								
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類 —	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン,防災都市づくり基本計画,高齢者保健福祉計画,介護保険事業計画,環境基本計画,地球温暖化対策推進基本計画,総合都市交通計画,道路整備プログラム,市バス事業経営プログラム									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	26,274	22,668	12,000	17,389		10,000		10,000	
	財源内訳	国庫支出金	8,628	—	4,000	5,666		2,800		550
		市債	0	—	0	0		0		0
		その他特財	0	—	0	0		0		0
		一般財源	17,646	—	8,000	11,723		7,200		9,450
	人件費※ B	21,599	21,599	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)	47,873	44,267	12,000	17,389	0	10,000	0	10,000	0	
人工(単位:人)	2.55									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 総合的な交通体系を構築する 施策 広域的な交通網の整備 直接目標 首都圏における円滑な交通網を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、交通機関利用者、物流事業者等
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	・「誰もが利用しやすいこと」「安全・安心かつ円滑であること」「持続可能であること」を理念とする交通環境の実現を目指します。 ・東京都市圏全体の人や物の動きを見据えた広域的な交通問題の把握と課題の分析及び施策への反映に取り組みます。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・平成24年度に本市の都市交通分野におけるマスタープランとして「川崎市総合都市交通計画」策定しました。 ・計画策定後、計画に位置付けた施策・事業の着実な推進を図るため、進行管理を行うとともに、社会状況の変化を踏まえて、平成29年度末に計画の改定を行いました。 ・東京都市圏における広域的な都市交通計画の検討に役立てるため、人の動き及び物の動きの調査・分析を行っています。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「総合都市交通計画」に基づく取組の推進、進行管理 ②第6回東京都市圏パーソントリップ調査の本体調査の実施

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①平成29年度進行管理年次報告書を取りまとめました。 ②第6回東京都市圏パーソントリップ調査の本体調査を平成30年9月～12月に実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成29年度に改定した総合都市交通計画に基づく取組を着実に推進するとともに、引き続き、社会状況の変化や地域ニーズを把握しながら、総合都市交通計画の全体見直しに繋げていく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度・総合都市交通計画の改定を実施

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本市の都市交通分野におけるマスタープランである総合都市交通計画については、交通政策を取り巻く状況変化を踏まえ、必要な計画の見直しを行いながら、今後も計画を継承していく必要があります。また、パーソントリップ調査の結果は、市町村や各種関係機関の調査・計画の基礎的なデータとして活用されています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	総合都市交通計画に位置付ける施策・事業の多くは着実に進捗しています。また、パーソントリップ調査の結果は、将来のまちづくりや交通計画の検討等の交通に関わる検討等関連する分野において幅広く活用されています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	総合都市交通計画の見直し業務については、業務委託を活用するなど効率的に業務を推進しました。パーソントリップ調査は、1日の行動を思い出して記入する必要がありますが、今後は、ICT、IOTなどを活用したより便利で簡単に人の動きを調査できる新たな行動調査による検討を行っております。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	総合都市交通計画は、本市の都市交通分野におけるマスタープランとして、関連する施策・事業の取組の方針等を示すものであり、パーソントリップ調査は、都市計画や交通政策等に関わる各種の施策・事業を推進するうえで、基礎的なデータとして活用されており、施策に貢献しています。

## 改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	・今後の総合都市交通計画の見直しを見据え、引き続き、施策・事業の進捗管理を行います。 ・パーソントリップ調査は、都市計画や交通政策等に関わる各種の施策・事業を推進するうえで、基礎的なデータであるため、今後も定期的に調査を実施していきます。なお、交通実態調査データについては、ICT、IOTなどの技術革新に伴い、これまで以上に幅広く、精緻なデータ収集が可能になる可能性があることから、調査手法の検討を行っていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

# 平成30年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

<b>事務事業</b>	事務事業コード 40701020	事務事業名 鉄道計画関連事業				政策体系別計画の記載 有				
<b>担当</b>	組織コード 503500	所属名 まちづくり局交通政策室								
<b>実施期間</b>	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —					
<b>実施形態</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
<b>実施根拠</b>	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)									
<b>総合計画と連携する計画等</b>	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 総合都市交通計画									
<b>行財政改革第2期プログラムに関連する課題名</b>	改革項目			課題名						
<b>予決算</b> (単位: 千円)	<b>年度</b>	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	<b>事業費 A</b>	121,344	71,004	121,344	101,824		121,344			
	<b>財源内訳</b>	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	106,325	—	106,325	86,670	106,325		106,325	
		一般財源	15,019	—	15,019	15,154	15,019		15,019	
<b>人件費* B</b>	46,162	46,162	0	0	0	0	0	0		
<b>総コスト(A+B)</b>	167,506	117,166	121,344	101,824	0	121,344	0	0		
<b>人工(単位: 人)</b>	5.45									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

<b>政策体系</b>	<b>政策</b>	総合的な交通体系を構築する
	<b>施策</b>	広域的な交通網の整備
	<b>直接目標</b>	首都圏における円滑な交通網を整える
<b>事業の対象</b> (事業の対象となる人、物)	・市民、鉄道事業者、交通機関利用者など	
<b>事業の目的</b> (対象をどのような状態にしたいか)	・市民の交通利便性を高めるとともに、移動の効率化を通じた市内の活性化や都市間競争力の向上を図ります。 ・臨海部のポテンシャルを最大限に発揮する交通体系の構築に向けた取組を進めます。 ・鉄道整備事業基金の目的である新線建設、新駅整備、駅改良の事業費に基金を充当することにより、鉄道整備事業を推進します。 ・鉄道の輸送力増強を促進します。	
<b>事業の内容</b> (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・広域的な鉄道ネットワークの機能強化に向け、各鉄道計画の実現に向けた検討・調整作業を行います。 ・鉄道整備事業基金の運用利子を積み立てることにより、鉄道整備事業を推進するための財源を確保します。 ・神奈川県内の市町村等が鉄道事業者に要望を伝える場である「神奈川県鉄道輸送力増強促進会議」を通じて、鉄道事業者による輸送力の増強施策の促進を図ります。 ・通勤通学時間帯におけるオフピーク通勤等の取組を推進します。	
<b>当該年度の取組内容</b> (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 鉄道輸送力増強の促進に向けた関係事業者との協議・調整 ② JR南武線の長編成化など輸送サービスの改善に関する検討・調整 ③ 周辺自治体や鉄道事業者、民間企業と連携したオフピーク通勤の取組実施 ④ 横浜市営地下鉄3号線の延伸について、H30年度末までの横浜市の事業化判断に向けた調査・検討及び関係機関との協議・調整 ⑤ 小田急小田原線・東急田園都市線の複々線化に関する調整	

## 実施結果 (Do)

<b>上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度</b>	<b>3</b>	1. 目標を大きく上回って達成    4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成    5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり					
<b>取組内容の実績等</b> (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、神奈川県鉄道輸送力増強促進会議を通じて、各鉄道事業者へ要望を行いました。 ②及び⑤については、実現化に向けて各鉄道事業者等と協議・調整を行いました。 ③については、関係機関等と連携し、夏と冬の2回オフピーク通勤を実施しました。 ④については、横浜市及び関係機関等との協議・調整により、本市として、事業化に関する意思決定を行うとともに、平成31年1月に横浜市が事業化することの判断を行いました。						
<b>指標分類</b>	<b>数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)</b>	<b>目標・実績</b>	<b>H30年度</b>	<b>R1年度</b>	<b>R2年度</b>	<b>R3年度</b>	<b>単位</b>
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	平成28年4月の交通政策審議会の答申では、より質の高い都市鉄道ネットワークの構築に向け、まちづくりとの連携や駅空間の質の向上が求められており、関係する鉄道事業者や自治体の動向も踏まえて対応する必要があります。
<b>事業の見直し・改善内容</b>  <small>具体的な見直し・改善内容                  ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	・本市の拠点機能や拠点間連携の強化等に向け、引き続き、鉄道事業者や他自治体と連携した鉄道ネットワークの機能強化等に向けた取組を推進していく必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	・広域的な鉄道ネットワークの機能強化等に向けた、鉄道事業者や他自治体と連携した協議・調整により、横浜市営地下鉄3号線延伸に関する横浜市の事業化判断やオフピーク通勤の実施等の成果に繋がりました。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・横浜市営地下鉄3号線延伸の事業化について、検討を行うため、委託を実施しています。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b> A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b> ・鉄道事業者や他自治体と連携して、横浜市営地下鉄3号線延伸に関する横浜市の事業化判断や、オフピーク通勤等を実施することで、施策へ貢献しました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	<b>方向性区分</b> I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b> ・今後につきましても、引き続き、各鉄道計画の実現に向けた検討・調整を行っていきます。
	<b>今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所</b>	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)		
	<b>変更の理由</b>		

# 平成30年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40701030	広域幹線道路整備促進事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	531870	建設緑政局広域道路整備室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	その他	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 道路法50条											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 緑の基本計画, 総合都市交通計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	534,164	505,716	3,234,164	583,691	3,234,164		3,234,164			
		国庫支出金	0	—	0	0	0		0			
		市債	530,000	—	2,907,000	580,000	2,907,000		2,907,000			
		その他特財	2,283	—	2,283	1,810	2,283		2,283			
		一般財源	1,881	—	324,881	1,881	324,881		324,881			
人件費 <sup>※</sup> B	18,295	18,295	0	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	552,459	524,011	3,234,164	583,691	3,234,164	0	3,234,164	0	3,234,164	0	0	
人工(単位: 人)	2.16											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	総合的な交通体系を構築する
	施策	広域的な交通網の整備
	直接目標	首都圏における円滑な交通網を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	直轄国道(1、15、246、357、409号)及び首都圏の高速道路	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	広域的な幹線道路網の整備を促進し、首都圏全体の都市構造の形成や本市の交通機能強化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	国等関係機関と協議・調整を行い、広域的な幹線道路の整備等を促進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 国道409号ほか4路線の整備等に向けた協議調整 ② 国道357号(多摩川トンネル区間)の整備促進 ③ 川崎駅周辺の交通円滑化に向けた協議・調整 ④ 高速道路の利用促進に向けた効果的・効率的な料金施策導入に向けた調整	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、国が国道409号の道路改良工事や国道246号の電線共同溝工事などを進めました。 ②については、国が工事着手に向けて、道路及びトンネル設計や関係機関との協議調整を進めました。 ③については、対策の検討、実施について国等への要望活動を実施しました。 ④については、導入後の効果検証や利用者の利便性向上策の検討など国等へ要望活動を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					



## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国道357号の多摩川トンネル区間については、平成28年2月に事業着手され、国がトンネル工事にに向けた調査設計などを進めています。 平28年4月から「首都圏の新たな高速道路料金」が導入されました。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	国道357号の多摩川トンネルについては、工事着手に向けた道路及びトンネル設計や関係機関との協議調整が行われるなど、着実に事業の進捗が図られており、引き続き、整備促進に向けて国等関係機関との協議・調整を進める必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	国道357号の多摩川トンネルを始めとする広域的な幹線道路網の整備に向けた取組が進められており、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国等関係機関との協議・調整については、民間活用の余地はありません。</li> <li>・国道357号の多摩川トンネルを始め、その整備には膨大が事業費が見込まれることから、事業費の縮減や費用負担の平準化について検討が必要です。</li> <li>・現行体制の中で、創意工夫を行い、国等関係機関との協議・調整を円滑に進めていくことが必要です。</li> </ul>	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	国道357号の多摩川トンネルを始めとする広域的な幹線道路網の整備に向けた取組が着実に進められており、一定程度の施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 平成30年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード 40701040	事務事業名 川崎縦貫道路の整備事業				政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 531870	所属名 建設緑政局広域道路整備室								
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 環境基本計画, 総合都市交通計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	13,000	12,950	13,000	13,000		13,000			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	0	—	0	0	0		0	
		一般財源	13,000	—	13,000	13,000	13,000		13,000	
人件費 <sup>※</sup> B	21,514	21,514	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	34,514	34,464	13,000	13,000	0	13,000	0	0		
人工(単位: 人)	2.54									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	総合的な交通体系を構築する 広域的な交通網の整備 首都圏における円滑な交通網を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎縦貫道路	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	広域的な道路ネットワークの整備を進め、本市の都市機能の強化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	I 期事業の早期整備及び II 期計画の早期具体化に向け、国等関係機関と協議・調整を行うなどの取組を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① I 期事業の高速部(大師ジャンクション～国道15号間)の整備再開に向けた関係機関との協議調整 ② I 期事業の国道409号(殿町～国道15号)の街路先行整備等の促進及び関係機関との協議調整 ③ II 期計画(国道15号～東名高速道路間)の早期具体化に向けた調査・検討及び関係機関との協議調整	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、各種道路建設促進大会に参加するなど、整備に向けた要望活動を実施しました。 ②の街路先行整備については、国が整備を進め、港町地区の道路改良工事や殿町地区の電線共同溝工事などを実施しました。また、大師河原交差点に架かる歩道橋の架け替えについて、国が地元へスケジュールを示しました。 ③については、平成30年5月に開催された、「東京外かく環状道路(東名高速～湾岸道路間)計画検討協議会」において国、東京都と意見交換等を行うなど、協議・調整を進めました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					



## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成28年2月に、国・東京都・川崎市が意見交換、検討する場として、「東京外かく環状道路(東名高速・湾岸道路間)計画検討協議会」が設立され、平成30年5月までに計4回の協議会が開催されました。その中で、「ルートの検討にあたっては、川崎縦貫道路の計画との一本化を図りつつ、検討を進めるべき」との意見が出されるなど、計画の具体化に向けた検討が進められています。		
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	I 期事業の国道409号の整備については、国が工事を進めており、II 期計画についても、東京外かく環状道路(東名高速～湾岸道路間)計画検討協議会において、川崎縦貫道路計画との関係を含め、様々な検討が進められており、着実に事業の効果が出ているため、今後も取組を進める必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	I 期事業の国道409号の整備については、国が工事を進め、平成30年度は港町地区で道路改良工事や殿町地区で電線共同溝工事を実施するなど、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国等関係機関との協議・調整については、民間活用の余地はありません。</li> <li>・本市も参画する東京外かく環状道路(東名高速～湾岸道路間)計画検討協議会により、当該区間の計画具体化に向けた調査・検討が進められていますが、その進捗状況を注視しながら取組を進める必要があります。</li> <li>・現行体制の中で、創意工夫を行い、国等関係機関との協議・調整を円滑に進めていくことが必要です。</li> </ul>	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	I 期事業の国道409号の整備については、国が工事を進めており、II 期計画についても、東京外かく環状道路(東名高速～湾岸道路間)計画検討協議会において、川崎縦貫道路計画との関係を含め、様々な検討が進められており、一定程度の施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	I 期事業の国道409号の整備については、国が工事を進めており、引き続き整備の促進に取り組みます。また、II 期計画についても、引き続き、東京外かく環状道路(東名高速～湾岸道路間)計画検討協議会などにおける検討を進め、早期具体化に向けて取り組みます。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

# 平成30年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40702010	都市計画道路網調査事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	502100	まちづくり局計画部都市計画課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市計画法運用指針											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,都市計画マスタープラン,環境基本計画,総合都市交通計画,道路整備プログラム											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築			18 都市計画道路網の見直し								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	2,679	5,619	2,679	11,000	2,679			2,679		
		国庫支出金	0	—	0	0	0			0		
		市債	0	—	0	0	0			0		
		その他特財	0	—	0	0	0			0		
		一般財源	2,679	—	2,679	11,000	2,679			2,679		
	人件費 <sup>*</sup> B	12,282	12,282	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	14,961	17,901	2,679	11,000	0	2,679	0	0	2,679	0	0	
人工(単位:人)	1.45											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	総合的な交通体系を構築する
	施策	市域の交通網の整備
	直接目標	自動車での市内交通を円滑化する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民及び事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	都市計画道路以外の道路とともに、体系的、機能的に連携したネットワークの形成を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	社会経済の情勢の変化を踏まえると道路の必要性に変化が生じることも考えられるため、適時適切に都市計画道路網の検証を行い、必要に応じて都市計画手続き等を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①平成29年度に改定した「都市計画道路網の見直し方針」を踏まえた取組の推進 ・見直し候補路線に関する取組の推進 ・公共交通の強化に向けたモデル路線におけるバスベイ設置や交差点改良に向けた検討・調整及び、改良に伴う効果予測・検証の実施	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標通り達成できました。 ①見直し候補路線である野川柿生線の都市計画変更に向けて、交通管理者等との協議を進めました。また、向丘出張所バス停へのバスベイ設置に向けて、施設利用の実態調査、施設配置の検討、関係局区との調整を行うとともに、久未交差点の改良を行い、事後調査を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成17年に長期未着手道路の建築制限についての裁判において、損失補償が不要である考え方は疑問である旨の補足意見が出されて以降、都市計画道路見直しガイドラインの策定が各都市で行われています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 都市計画道路網を取り巻く状況が変化の中で、都市計画決定後、長期に渡って事業が実施されていない路線や区間の中には、時間の経過とともに、道路に求められる機能や役割が変化しているものも生じている可能性があることから、必要性を再検証し、「都市計画道路網の見直し方針」を改定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	都市計画法において、社会情勢の変化などに応じて計画の見直しを行うことが定められており、今後も、都市計画決定権者である川崎市が必要に応じて見直し作業を進める必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	これまで適時・適切に見直し作業を行っており、その結果を都市計画に反映しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・見直しの検討作業に当たっては、民間委託を活用しながら効率的に実施しています。 ・適時・適切な都市計画の見直しを行うことで、効果的・効率的な都市計画道路網の整備を行うことが可能となっています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	社会経済条件の変化などに応じた適切な見直しを行うことで、総合的な交通体系の構築に貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 平成30年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

<b>事務事業</b>	事務事業コード 40702020	事務事業名 道路計画調査事業				政策体系別計画の記載 有				
<b>担当</b>	組織コード 531400	所属名 建設緑政局総務部企画課								
<b>実施期間</b>	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) 政策推進計画等(策定・進行管理)					
<b>実施形態</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
<b>実施根拠</b>	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)									
<b>総合計画と連携する計画等</b>	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 環境基本計画, 地球温暖化対策推進基本計画, 総合都市交通計画, 道路整備プログラム									
<b>行財政改革第2期プログラムに関連する課題名</b>	改革項目			課題名						
<b>予決算</b> (単位: 千円)	<b>年度</b>	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	<b>事業費 A</b>	10,942	9,396	10,942	7,257		10,942			
	<b>財源内訳</b>	国庫支出金	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0		0		
		一般財源	10,942	—	10,942	7,257		10,942		
	<b>人件費* B</b>	44,468	44,468	0	0	0	0	0	0	
<b>総コスト(A+B)</b>	55,410	53,864	10,942	7,257	0	10,942	0	0		
<b>人工(単位: 人)</b>	5.25									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

<b>政策体系</b>	<b>政策</b> 総合的な交通体系を構築する <b>施策</b> 市域の交通網の整備 <b>直接目標</b> 自動車での市内交通を円滑化する	総合的な交通体系を構築する 市域の交通網の整備 自動車での市内交通を円滑化する
<b>事業の対象</b> (事業の対象となる人、物)	人や物	
<b>事業の目的</b> (対象をどのような状態にしたいか)	社会の産業・経済活動を支える幹線道路の整備を進めることで、自動車での市内交通の円滑化を図ります。	
<b>事業の内容</b> (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「道路整備プログラム」の適切な進行管理を行うとともに、各種調査の実施、計画的な道路整備に向けた調査・検討を行います。	
<b>当該年度の取組内容</b> (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「道路整備プログラム」に基づく取組の推進 ・進捗管理 ②緊急渋滞対策の取組の推進 ・進捗管理 ③基礎データ構築に向けた交通量調査等の実施 ・継続実施	

## 実施結果 (Do)

<b>上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度</b>	<b>3</b>	1. 目標を大きく上回って達成    4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成    5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
<b>取組内容の実績等</b> (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、事業中の都市計画道路の整備進捗をとりまとめました。 ②については、緊急渋滞対策の取組状況や今後のスケジュールなど、実施に向けた調整を行いました。 ③については、緊急渋滞対策の効果把握のために、実施箇所の交通量調査を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	都市計画道路の整備進捗率が約68%(平成30年4月1日時点)と依然として他の大都市に比べ低い水準にあることや、市内の幹線道路には、依然として、交差点や踏切において、渋滞が発生していることなどから、市内交通の円滑化などに向けては、今後も計画的な道路整備の推進に関わる各種調査の実施や計画の策定などが必要です。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 第3次緊急渋滞対策策定 H27年度: 第2次川崎市道路整備プログラムの策定 H25年度: 第2次緊急渋滞対策策定

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	道路整備を効率的・効果的に進めるためには、道路整備プログラムに基づく事業の執行を適切に管理する必要があります。また、慢性的な渋滞は、大きな経済的損失を招くとともに、環境の悪化や交通の安全性の低下など、市民生活の豊かさに大きく関わる重要な課題であり、交差点改良など局所的かつ即効的な対策により渋滞緩和を図る必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	道路整備や渋滞対策を計画的に進めています。緊急渋滞対策については、交通管理者など関係機関と具体的な協議を進め、連携しながら最適な対策内容を決定し、実施していきます。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	社会経済環境の変化に的確に対応するために、道路整備プログラムや緊急渋滞対策に基づき、取組を進めています。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	市内交通の円滑化に向けて、道路整備や渋滞対策を計画的に進めることで施策に貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	<b>方向性区分</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	④無電柱化の取組の推進 ・無電柱化推進計画の策定【新規】
	<b>変更の理由</b>	災害時の避難や物資の輸送など防災に係る課題への対応に向けて、「無電柱化推進計画」の策定が必要であるため。

# 平成30年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

<b>事務事業</b>	事務事業コード 40702030	事務事業名 道路改良事業				政策体系別計画の記載 有			
<b>担当</b>	組織コード 534100	所属名 建設緑政局道路河川整備部道路整備課							
<b>実施期間</b>	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —				
<b>実施形態</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
<b>実施根拠</b>	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 道路法、都市計画法								
<b>総合計画と連携する計画等</b>	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 環境基本計画, 総合都市交通計画, 道路整備プログラム								
<b>行財政改革第2期プログラムに関連する課題名</b>	改革項目		課題名						
<b>予決算</b> (単位: 千円)	<b>年度</b>	<b>H30年度</b>		<b>R1年度</b>		<b>R2年度</b>		<b>R3年度</b>	
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	<b>事業費 A</b>	6,202,958	5,772,829	4,786,119	7,724,399		4,941,669		4,781,019
	<b>財源内訳</b>								
	国庫支出金	2,130,730	-	1,906,645	2,193,100		1,974,475		1,904,435
	市債	3,353,000	-	2,170,000	4,422,000		2,238,000		2,168,000
	その他特財	194,262	-	172,861	208,610		176,223		172,750
一般財源	524,966	-	536,613	900,689		552,971		535,834	
<b>人件費* B</b>	359,890	359,890	0	0	0	0	0	0	
<b>総コスト(A+B)</b>	6,562,848	6,132,719	4,786,119	7,724,399	0	4,941,669	0	4,781,019	
<b>人工(単位: 人)</b>	42.49								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

<b>政策体系</b>	<b>政策</b> 総合的な交通体系を構築する <b>施策</b> 市域の交通網の整備 <b>直接目標</b> 自動車での市内交通を円滑化する
<b>事業の対象</b> (事業の対象となる人、物)	市民、道路利用者
<b>事業の目的</b> (対象をどのような状態にしたいか)	都市計画道路などの幹線道路網の構築とともに、地域特性を踏まえた道路拡幅、歩道整備などにより道路交通環境の改善を図ります。
<b>事業の内容</b> (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	都市計画法及び道路法に基づき、川崎市が管理する都市計画道路と一般国道・県道のうち主要地方道に指定された幹線道路の整備を行います。
<b>当該年度の取組内容</b> (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	都市計画道路等の幹線道路網の整備の推進 ①国道409号【市ノ坪、小杉、小杉御殿町Ⅰ期・Ⅱ期、北見方】 ②東京丸子横浜線【市ノ坪】 ③丸子中山茅ヶ崎線【小杉御殿、蟻山坂、野川】 ④世田谷町田線【登戸、片平、上麻生Ⅰ期・Ⅱ期】 ⑤宮内新横浜線【宮内、子母口】 ⑥尻手黒川線【Ⅳ期】 ほかに10路線の事業推進

## 実施結果 (Do)

<b>上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度</b>	<b>3</b>	1. 目標を大きく上回って達成    4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成    5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
<b>取組内容の実績等</b> (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①～⑥ほか10路線について、用地交渉・取得、設計、工事を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					



## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	円滑な幹線道路ネットワークの構築には、地域に応じた道路拡幅や歩道整備が必要であることから、幹線道路網の整備を推進する取組が求められています。		
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	道路交通環境改善の課題は継続しており、着実に事業を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	事業用地の取得及び工事施工により整備進捗を図っています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	本事業は、社会資本である道路整備を国土交通省の事業制度を基本として公共事業予算等支援を受けながら、都市計画法及び道路法に基づき実施するものです。 適正な執行体制により、用地交渉・工事施工を実施し、着実に整備進捗を図りました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	関係地権者との交渉を進め、道路整備に必要な用地を取得しました。 また、取得が完了した箇所において、電線共同溝や道路築造工事を執行し進捗を図ったことから、施策へ貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 平成30年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

<b>事務事業</b>	事務事業コード 40702040	事務事業名 渋滞対策事業				政策体系別計画の記載 有					
<b>担当</b>	組織コード 531400	所属名 建設緑政局総務部企画課									
<b>実施期間</b>	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —						
<b>実施形態</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他										
<b>実施根拠</b>	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 国土交通省が中心となり、本市も委員となる首都圏渋滞ボトルネック対策協議会										
<b>総合計画と連携する計画等</b>	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 総合都市交通計画										
<b>行財政改革第2期プログラムに関連する課題名</b>	改革項目		課題名								
<b>予決算</b> (単位: 千円)	<b>年度</b>		<b>H30年度</b>		<b>R1年度</b>		<b>R2年度</b>		<b>R3年度</b>		
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	<b>事業費 A</b>		84,393	104,758	42,995	15,577		42,995		42,995	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0		0		0	
		市債	0	—	0	0		0		0	
		その他特財	0	—	0	0		0		0	
		一般財源	84,393	—	42,995	15,577		42,995		42,995	
	<b>人件費* B</b>		4,659	4,659	0	0	0	0	0	0	0
<b>総コスト(A+B)</b>		89,052	109,417	42,995	15,577	0	42,995	0	42,995	0	
<b>人工(単位: 人)</b>		0.55									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

<b>政策体系</b>	<b>政策</b> 総合的な交通体系を構築する <b>施策</b> 市域の交通網の整備 <b>直接目標</b> 自動車での市内交通を円滑化する
<b>事業の対象</b> (事業の対象となる人、物)	人や物
<b>事業の目的</b> (対象をどのような状態にしたいか)	慢性的な渋滞を緩和し、自動車での市内交通の円滑化を図ります。
<b>事業の内容</b> (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	交差点改良など局所的かつ即効的な対策などにより、効率的・効果的に渋滞緩和を図ります。
<b>当該年度の取組内容</b> (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①交差点改良などの渋滞対策の実施 ・稲生橋交差点の渋滞対策完了 ・関係機関との協議調整及び協議結果を踏まえた取組の推進(丸子橋交差点ほか4箇所)

## 実施結果 (Do)

<b>上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度</b>	<b>3</b>	1. 目標を大きく上回って達成    4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成    5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
<b>取組内容の実績等</b> (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、稲生橋交差点、稗原交差点の対策が完了しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市内の幹線道路には、依然として、交差点や踏切において、渋滞が発生していることから、早期の効果発現を目的とした渋滞対策を継続していくことが求められています。		
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	慢性的な渋滞は、大きな経済的損失を招くとともに、環境の悪化や交通の安全性の低下など、市民生活の豊かさに大きく関わる重要な課題であり、交差点改良など局所的かつ即効的な対策により渋滞緩和を図る必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	稲生橋交差点及び稗原交差点の渋滞対策が完了しました。緊急渋滞対策については、交通管理者など関係機関と具体的な協議を進め、連携しながら最適な対策内容を決定し、実施していきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	社会経済環境の変化に的確に対応するために、緊急渋滞対策に基づき、取組を進めていきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	市内交通の円滑化に向けて、緊急渋滞対策を進め、渋滞の緩和を図ることで施策に貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 平成30年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

<b>事務事業</b>	事務事業コード 40702050	事務事業名 橋りょう整備事業				政策体系別計画の記載 有				
<b>担当</b>	組織コード 534100	所属名 建設緑政局道路河川整備部道路整備課								
<b>実施期間</b>	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービスの分類 —	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —					
<b>実施形態</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
<b>実施根拠</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 道路法、河川法									
<b>総合計画と連携する計画等</b>	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 環境基本計画, 総合都市交通計画, 道路整備プログラム									
<b>行財政改革第2期プログラムに関連する課題名</b>	改革項目		課題名							
<b>予決算</b> (単位: 千円)	<b>年度</b>	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	<b>事業費 A</b>	790,262	285,967	1,052,039	537,870		745,948		1,017,354	
	<b>財源内訳</b>	国庫支出金	211,360	—	279,780	105,750		189,350		266,140
		市債	491,000	—	666,000	395,000		472,000		645,000
		その他特財	9,546	—	15,989	5,249		8,349		10,919
		一般財源	78,356	—	90,270	31,871		76,249		95,295
<b>人件費* B</b>	23,716	23,716	0	0	0	0	0	0	0	
<b>総コスト(A+B)</b>	813,978	309,683	1,052,039	537,870	0	745,948	0	1,017,354	0	
<b>人工(単位: 人)</b>	2.8									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

<b>政策体系</b>	政策 施策 直接目標	総合的な交通体系を構築する 市域の交通網の整備 自動車での市内交通を円滑化する
<b>事業の対象</b> (事業の対象となる人、物)	(仮称)等々力大橋、末吉橋	
<b>事業の目的</b> (対象をどのような状態にしたいか)	橋りょうの新設・架け替えによる道路ネットワークの形成・強化を図ります。	
<b>事業の内容</b> (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	等々力大橋(仮称)については、東京都との協働事業において多摩川に架かる新橋の整備を進めます。また、末吉橋についても、横浜市との協働事業において鶴見川に架かる老朽化した橋梁の架け替え整備を進めます。	
<b>当該年度の取組内容</b> (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①(仮称)等々力大橋の整備推進 ②末吉橋架け替え整備推進	

## 実施結果 (Do)

<b>上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度</b>	<b>3</b>	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
<b>取組内容の実績等</b> (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、東京都と連携し、河川区域内での工事を推進しました。 ②については、横浜市と連携し、工事請負業者を決定し工事に着手しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>		<small>(仮称)等々力大橋については、平成29年3月に東京都と施行協定を締結しました。</small>	
<b>事業の見直し・改善内容</b>		<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H	年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
評価の理由		市内外の拠点連携を高める交通機能の強化が求められていることから、橋りょう整備による京浜間の連携や都心アクセスを向上させる必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	(仮称)等々力大橋の河川区域内での工事の推進や、末吉橋の工事請負業者の決定など着実に事業を推進しています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
評価の理由		本事業は、社会資本である幹線道路整備を国土交通省の事業制度を基本として公共事業予算等の支援を受けながら、道路法に基づき実施しています。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	事業主体である東京都・横浜市と連携を図り事業を円滑に進めたことは、橋りょうの新設・架け替えによる道路ネットワークの形成・強化に繋がることから施策に貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	
	変更の理由	

# 平成30年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40702060	京浜急行大師線連続立体交差事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	534100	建設緑政局道路河川整備部道路整備課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	昭和63年度	—	その他		—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市計画法、踏切道改良促進法 等											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,都市計画マスタープラン,総合都市交通計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	5,088,966	6,144,931	5,717,476	350,416	9,459,470		12,136,486			
		国庫支出金	2,409,198		2,686,853	92,407	5,110,184		6,675,487			
		市債	2,375,000		2,580,000	182,000	3,832,000		4,834,000			
		その他特財	3		0	3,859	0		0			
		一般財源	304,765		450,623	72,150	517,286		626,999			
	人件費 <sup>*</sup> B	35,405	35,405	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	5,124,371	6,180,336	5,717,476	350,416	9,459,470	0	12,136,486	0	0	0	
	人工(単位:人)	4.18										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	総合的な交通体系を構築する 市域の交通網の整備 自動車での市内交通を円滑化する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、道路利用者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	誰もが安心、安全に通行できる道路環境をつくとともに、市内交通を円滑化します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	京浜急行大師線の小島新田駅から鈴木町駅間約2.4kmにおいて鉄道を地下化することにより10箇所の踏切を除却します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①1期区間(小島新田駅～東門前駅)の事業推進 ②1期区間(東門前駅～川崎大師駅 鈴木町すり付け)の事業推進(協定締結) ③2期区間(川崎大師駅～京急川崎駅)の代替案(踏切対策)の検討	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、平成31年3月に産業道路を立体交差化し鉄道の地下運行を開始するなど、令和元年度の工事完成に向け、着実に工事進捗を図りました。 ②については、京浜急行電鉄と協定締結し詳細設計を行うなど、工事着手に向けた取組を推進しました。 ③については、課題のある本町踏切の対策について鉄道アンダーを基本に検討を進める方針とし、代替案検討の取組を推進しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	大師線第1期沿線協議会の開催回数 説明 沿線の住民に、工事に対する理解や協力を得るため、町会長を通して工事の進捗等の報告を行う大師線第1期沿線協議会の開催回数	目標	2	2	2	2	回
		実績	2	-	-	-	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					



## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	近年、高齢者が踏切を渡りきれないことによる事故が即効対策済みの踏切でも発生しており、国も踏切道改良促進法を改正するなど、通学路にある踏切の安全対策や抜本的な対策の実施など継続的な踏切対策が求められています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成30年度:事業中止した2期区間の代替案として、課題のある本町踏切の対策については、鉄道アンダーを基本に検討を進める方針としました。 平成29年度:事業再評価を実施し、2期区間を事業中止としました。 平成27年度:当面工事着手できない2期区間について、都市計画事業認可の変更と併せ、事業休止としました。 平成24年度:整備効果を早期に発現させるため、全線を3区間に分割するとともに、鈴木町すり付けを取り入れ、整備を進める方針としました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	踏切による事故の危険性、渋滞、地域分断等の課題は継続しており、着実に事業を推進していく必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標も目標を達成しており、事業に対する地元の理解等も深まっています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・本事業は国の定める制度に基づき、鉄道事業者と施行協定を締結し実施しています。 ・今年度も着実な事業進捗を図りましたが、2期区間の都市計画廃止に向けた諸課題の整理や検討など、前例のない取組に想定以上の労力を要しています。	

施策への 貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 事業に対する地元の理解等も深まっており、また、着実な事業進捗を図ったことから施策に貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の 方向性	<b>方向性区分</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 1期区間の事業を継続して推進するとともに、鈴木町すり付けの都市計画決定及び2期区間の都市計画廃止に向けた取組を推進していきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	②1期区間(東門前駅～川崎大師駅 鈴木町すり付け)の事業推進(工事着手) ③2期区間(鈴木町～京急川崎駅)の代替案(本町踏切)の方針決定
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	②1期区間(東門前駅～川崎大師駅 鈴木町すり付け)の事業推進(工事着手)及び都市計画変更に向けた手続き【変更】 ③2期区間(川崎大師駅～京急川崎駅)の都市計画変更に向けた手続き【変更】
	<b>変更の理由</b>	②及び③については、平成31年1月に方針決定(政策・調整会議)したことから、都市計画変更に向けた取組を推進します。

# 平成30年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40702070	JR南武線連続立体交差事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	534100	建設緑政局道路河川整備部道路整備課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	政策推進計画等(策定・進行管理)							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 道路法、都市計画法、踏切道改良促進法等											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、環境基本計画、総合都市交通計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	49,925	12,463	499,375	524,129	546,725			930,000		
		国庫支出金	12,500	—	212,500	205,500	201,500			511,500		
		市債	0	—	181,000	254,000	213,000			376,000		
		その他特財	0	—	0	0	0			0		
		一般財源	37,425	—	105,875	64,629	132,225			42,500		
	人件費 <sup>*</sup> B	36,675	36,675	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)	86,600	49,138	499,375	524,129	0	546,725	0	0	930,000	0	0	
人工(単位:人)	4.33											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	総合的な交通体系を構築する
	施策	市域の交通網の整備
	直接目標	自動車での市内交通を円滑化する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、公共交通利用者、企業、道路利用者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	誰もが安心、安全に通行できる道路環境をつくり、市内交通を円滑にするとともに公共交通の利便性を高めます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	JR南武線(尻手駅～武蔵小杉駅)にある13箇所の踏切のうち、川崎市区域(矢向～武蔵小杉駅)の9箇所を除去するために、国、JR、横浜市等と協議調整や調査、設計、更に地域説明等を行い理解を深めながら都市計画手続きを進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①連続立体交差事業の事業化に向けた国等関係機関との協議調整 ②用地測量の実施 ③関連事業(矢向鹿島田線ほか沿線のまちづくり)と連携した取組の推進	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、事業費や横浜市との連携等についての協議を10回程度実施しました。 ②については、用地測量説明会を35回実施し、武蔵小杉から平間までの境界確認を実施しました。 ③については、地域勉強会を3回実施し、勉強会としての沿線まちづくり方針をまとめました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 地域との勉強会、出前説明、広報活動の開催数	目標	5	2	2	2	回
		実績	6	—	—	—	
2	活動指標 市民説明会の開催数	目標	20	—	4	—	回
		実績	35	—	—	—	
3	活動指標 広報資料配布数	目標	400	500	1,000	500	部
		実績	800	—	—	—	
4	説明	目標					
		実績					

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	近年、高齢者が踏切を渡りきれないことによる事故が即効対策済みの踏切でも発生しており、国も踏切道改良促進法を改正するなど、通学路にある踏切の安全対策や抜本的な対策の実施など継続的な踏切対策が求められています。		
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	開かずの踏切は地域の生活環境や経済活動、災害発生時の避難路、物資輸送において大きな支障となっており、今後の少子高齢化、人口減少社会においても暮らしやすく働きやすいまちを実現するため、安全な通行環境の構築や経済活動の効率化に資するインフラ整備の一環として、地域、関係機関と連携しながら行政が取組を進める必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	活動指標は目標を達成しています。地域の事業に対する期待や関心の高さに加えて、将来のまちづくりの観点からも着実に事業に対する関心が高まっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	本事業は、国土交通省の定める制度に基づき、鉄道事業者と協定を締結し実施しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	地域勉強会やオープンハウス型説明会を予定通り開催して地域との意見交換を進め、事業に対する地元の理解等も深まっていることから施策に貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 平成30年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40703010	地域交通支援事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	503500	まちづくり局交通政策室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	H26	—		補助・助成金	—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市路線バス社会実験支援補助金交付要綱											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 住宅基本計画, 総合都市交通計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	5,000	3,676	0	181,096	0		0		0	
		国庫支出金	0	—	0	0	0		0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0		0	
		その他特財	0	—	0	53,000	0		0		0	
		一般財源	5,000	—	0	128,096	0		0		0	
	人件費 <sup>※</sup> B	15,246	15,246	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	20,246	18,922	0	181,096	0	0	0	0	0	0		
人工(単位: 人)	1.8											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	総合的な交通体系を構築する
	施策	身近な交通環境の整備
	直接目標	地域の人々が生活しやすい交通環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	バス事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	バス事業者と連携しながら、川崎市域における路線バスネットワークの充実とサービス向上に向けた取組を推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	地域交通の分析を踏まえた機能強化の推進によるバス路線の充実に取り組みます。 バス事業者が路線バス社会実験を実施する場合に補助金を交付する等の支援を通じて、路線バスの路線新設又は既存路線の見直しを推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①バス路線の充実に向けた、地域交通に関する現況分析及び地域交通の役割の検討 ②地域の特性やニーズを踏まえた路線バス社会実験の実施に向けた調整	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①既存データ等から地域交通に関する現況分析、検討を行ったほか令和元年度に実施する路線バスの利用実態調査に向け、各バス事業者や関係課と効率的かつ効果的なバスネットワークの形成に向けた課題等について協議・調整を行いました。 ②令和元年度の路線バス社会実験の実施に向け、バス事業者等と実施目的や地域等について協議・調整を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	川崎市総合都市交通計画の重点施策として、市民生活を支える公共交通の強化を図るとしており、引き続き、具体的な需要等を把握することができる路線バス社会実験の実施等を通じて、路線バスによる地域交通の充実に取り組む必要があります。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H <b>29</b> 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28～H29年度: 路線バス社会実験制度を活用し運行実験(新設)を実施した結果、本格運行となりました。 H26～H27年度: 路線バス社会実験制度を活用し運行実験(増便)を実施した結果、本格運行となりました。 H26年度: 川崎市路線バス社会実験支援補助金交付要綱を創設しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	<b>a</b>
	評価の理由	居住人口等の変化や高齢化の進展を背景に、輸送需要の変化やニーズの多様化が進んでおり、地域交通の基幹的な役割を担う、路線バスネットワークの一層の充実が重要となります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>b</b>
	評価の理由	路線バス社会実験の活用により、本格運行につながり、利用者の利便性の向上に寄与しています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>c</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>a</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>c</b>
	評価の理由	・路線バス社会実験における利用者アンケート調査や地域住民アンケート調査の配布・集計等は民間に委託することとしています。 ・社会実験実施の周知やチラシの配布、住民説明会など、区と連携しながら実施しております。	

<b>施策への貢献度</b>	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>A</b>

## 改善 (Action)

<b>今後の事業の方向性</b>	<b>方向性区分</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>
<b>今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所</b>	<b>変更前</b> <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	<b>変更後</b> <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	
	<b>変更の理由</b>	



# 平成30年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40703020	コミュニティ交通等支援事業				有				
担当	組織コード	所属名								
	503500	まちづくり局交通政策室								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		補助・助成金	—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市コミュニティ交通導入等の支援及び補助金交付に関する要綱、川崎市コミュニティ交通における高齢者等割引事業補助金交付要綱									
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 住宅基本計画, 環境基本計画, 総合都市交通計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	10,918	7,536	22,107	11,589		10,107		22,107	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0		0		0
		市債	0	—	0	0		0		0
		その他特財	0	—	0	0		0		0
		一般財源	10,918	—	22,107	11,589		10,107		22,107
	人件費 <sup>*</sup> B	14,399	14,399	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	25,317	21,935	22,107	11,589	0	10,107	0	22,107		
人工(単位:人)	1.7									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	総合的な交通体系を構築する
	施策	身近な交通環境の整備
	直接目標	地域の人々が生活しやすい交通環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	コミュニティ交通を導入しようとする協議会(地域住民)及びコミュニティ交通を運行する交通事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域特性に応じた持続可能な交通手段の導入の実現及び地域の活性化を目指します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	身近な地域交通の導入実現に向けた地域住民の主体的な取組に対する支援、本格運行時の車両購入費等に対する補助金交付及び本格運行後の取組継続に向けた支援を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①コミュニティ交通の導入に向けた地域協議会等への支援 ②岡上西地区の運行実験の結果検証 ③白幡台地区における運行実験の実施 ④本格運行を行っている高石地区、長尾台地区における運行計画の見直し ⑤高齢者外出支援補助の拡充の検証・実施 ⑥地域における多様な交通手段の確保に向けた手法検討及び取組の推進	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①コミュニティ交通の導入に向けた地域協議会に対して、導入検討に向けた助言等の支援を行いました。 ②⑤運行実験の結果検証を踏まえ、自家用有償旅客運送等の新たな取組の導入可能性について地域公共交通会議での議論や交通事業者との意見調整とともに、高齢者外出支援の適用などの検討を行いました。 ③地域の検討状況や意向を踏まえ、運行実験の実施を見送り、近隣商業施設と連携した新たな取組の導入について関係者との調整を行いました。 ④利便性向上及び利用者増に向け、運行エリアを拡大するなどの運行計画の変更を行いました。 ⑥多様な交通手段の確保に向け、商業施設等の送迎バスやタクシー配車アプリの活用について、次年度の導入に向けて地元協議会や事業者と調整を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					



## 評価 (Check)

**事業を取り巻く社会環境の変化**  
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)  
川崎市総合都市交通計画の重点施策として、市民生活を支える公共交通の強化を図ると位置づけられている中、本市のコミュニティ交通は小型車両で狭い地域の需要に対し運行するため、採算性の確保が厳しい事業構造であることから、引き続き、移動目的も踏まえた、持続可能な運行を確保するための取組を推進する必要があります。

### 事業の見直し・改善内容

実施 (直近) H 25 年度  未実施

具体的な見直し・改善内容  
※過去に見直した履歴も記載  
できる場合は記載

H25年度: 本格運行を実施している地区について、持続的な運行を目指し交通事業者が負担とならないよう車両の買替え補助を追加しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	高齢化の進展等により、市民の移動ニーズは多様化し、特に高低差等でバス停留所にアクセスしにくい地域では、移動手段の確保が強く求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	本格運行地区では、利便性の向上に向けた運行計画の変更を行うなど、地域の移動手段の充実に繋がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	自家用有償旅客運送の導入や、商業施設等の多様な主体との連携により、効率的に地域特性に応じた持続可能な交通手段の確保が可能となります。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	既存本格運行地区の2地区(麻生区高石・多摩区長尾台)では、利便性向上と利用者増に向けた運行計画の変更が行われるなど、持続的な運行に向けた取組を進めました。また、導入検討を進める協議会に対しても、アンケート実施などの検討支援に取り組み、身近な交通環境の整備を進めました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I コミュニティ交通については、一層の充実に向けて、自家用有償旅客運送の導入等の取組を進めていくとともに、商業施設等の多様な主体との連携を進め、引き続き身近な交通環境の整備を進めていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 平成30年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40703030	バス利用等促進事業				有				
担当	組織コード	所属名								
	503500	まちづくり局交通政策室								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	H19	—		補助・助成金	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市バスロケーションシステム導入補助金交付要綱									
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン, 総合都市交通計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	960	290	960	960		960			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	0	—	0	0	0		0	
		一般財源	960	—	960	960	960		960	
	人件費 <sup>*</sup> B	2,541	2,541	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	3,501	2,831	960	960	0	960	0	0		
人工(単位: 人)	0.3									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	総合的な交通体系を構築する
	施策	身近な交通環境の整備
	直接目標	地域の人々が生活しやすい交通環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	バス事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	バス事業者が行うバスロケーションシステムの導入事業に対する補助金の交付を通じて、公共交通の利用を促進し、道路混雑の緩和、地域環境の改善に繋がります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	バスロケーションシステムの表示機設置やシステムの機能向上に係る更新を行うバス事業者に対し、当該設置及び更新に係る補助金を交付します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①バスの運行状況を示すバスロケーションシステムのバス停への導入の促進(3基) ②ICTを活用した更なる情報提供の促進	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり、達成できました。 ①バスロケーションシステムについて、民間バス事業者に対する補助金交付等を通じ、読売ランド前駅1基の新設との川崎駅西口6基の更新を行いました。 ②経路検索サイトへの情報提供をバス事業者に促すとともに、コミュニティ交通の運行情報の提供を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	バスロケーションシステムの設置箇所	目標	3	14	4	4	箇所
	説明 バスの運行状況を示すバスロケーションシステムの設置及び更新箇所数	実績	7	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	東京オリンピック・パラリンピックの開催等を見据え、多言語対応を含めた、路線バスの案内表示の更なる充実が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	高齢化の進展や、オリンピック・パラリンピックの開催等の観光需要により、路線バスの案内表示に係る一層の充実が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	利用者からの設置ニーズが高い停留所における新設や、広域拠点駅における多言語化対応への更新などが進んでいます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	表示機については、標柱型の停留所を要するなどの設置条件があり、拠点駅については概ね設置が完了しましたが、利用者からの設置ニーズが高い停留所における新設や、広域拠点駅における多言語化対応への更新などについて、バス事業者と連携し、効率的な取組を進めます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	多言語化の対応も含めて、路線バスの利便性向上、利用促進に貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 平成30年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40703040	自転車通行環境整備事業				有				
担当	組織コード	所属名								
	535500	建設緑政局自転車利活用推進室								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—	その他	—						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 自転車活用推進法、川崎市自転車利用基本方針、川崎市の自転車通行環境整備に関する考え方									
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、環境基本計画、総合都市交通計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	35,602	24,981	138,121	125,363	126,121		95,128		
	財源内訳	国庫支出金	3,300	—	59,400	29,750	59,400		50,600	
		市債	20,000	—	68,000	86,000	57,000		36,000	
		その他特財	0	—	0	6,500	0		0	
		一般財源	12,302	—	10,721	3,113	9,721		8,528	
	人件費 <sup>※</sup> B	18,211	18,211	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	53,813	43,192	138,121	125,363	0	126,121	0	95,128		
人工(単位:人)	2.15									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	総合的な交通体系を構築する
	施策	身近な交通環境の整備
	直接目標	地域の人々が生活しやすい交通環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、自転車利用者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	自転車通行環境整備により、誰もが安全・安心で快適に道路を利用できるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	平成27年2月策定の「自転車通行環境整備実施計画」及び平成29年3月策定の「川崎駅東口周辺地区総合自転車対策第3期実施計画」に基づく自転車通行環境整備を推進するとともに、平成30年3月に策定しました「川崎市自転車利用基本方針」に基づき、安全で快適な自転車ネットワークの構築を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①自転車通行環境整備に向けた計画的な取組の推進 ・「自転車通行環境整備実施計画」に基づく整備 ・「自転車ネットワーク計画」の策定 ②川崎駅東口周辺地区総合自転車対策の推進 ・新川通り自転車通行環境整備	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を上回って達成できました。 ①については、交通管理者等との調整が整ったことから、目標を上回る3箇所について整備を完成しました。また、安全で快適な自転車ネットワークの構築に向けて、平成31年3月に「川崎市自転車ネットワーク計画」を策定しました。 ②については、新川通りの自転車通行環境整備に着手しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	自転車通行環境整備箇所数	目標	2	—	—	—	箇所
	説明 川崎市自転車通行環境整備実施計画などに基づき、自転車通行環境整備を実施した箇所数 ※令和元年度以降は、連続的な自転車通行環境を確保するため平成30年度に策定した自転車ネットワーク計画の目標である「自転車通行環境整備延長」を指標とします。	実績	3	—	—	—	
2 活動指標	自転車通行環境整備延長	目標	—	3	17	18	km
	説明 川崎市自転車ネットワーク計画に基づき、自転車通行環境整備を実施した延長	実績	—	—	—	—	
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成29年5月に、自転車の活用を総合的かつ計画的に推進することを目的とする「自転車活用推進法」が施行され、重点的に検討・実施されるべき施策として、自転車専用通行帯の整備が掲げられており、継続的な自転車通行環境の整備が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成30年度:「川崎市自転車ネットワーク計画」を策定 平成29年度:「川崎市自転車利用基本方針」を策定 平成26年度:自転車通行環境整備に関する考え方及び実施計画策定

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	国土交通省と警察庁による「安全で快適な自転車利用創出ガイドライン」の改訂(平成28年7月)、「自転車活用推進法」の施行(平成29年5月)や「自転車活用推進計画」(平成30年6月)の閣議決定など、自転車活用の機運の高まりにより、自転車通行環境の面的な整備が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	自転車関連事故について、市内全域では年毎に増減がありますが、過年度施工済箇所については事故件数が低減していることから、自転車通行環境の整備を拡大して通行位置を明確化していく必要があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	自転車通行環境整備工事を路線ごとではなく、一定の地域ごとに複数路線をまとめて発注することで、スケールメリットに伴うコストの縮減が見込まれます。また、自転車通行環境整備に関する技術マニュアルの作成などにより、質の向上が期待できます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	自転車が関わる交通事故件数は年毎に増減しており傾向の把握は困難ですが、過年度施工済の箇所については事故件数が低減していることから、安全・安心で快適な道路利用環境の構築に向けた自転車通行環境は着実に進んでおり、一定程度の施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 平成30年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40703045	自転車活用推進事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	535500	建設緑政局自転車利活用推進室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	平成30年度	—	その他	その他	その他							
実施形態	市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/>											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 自転車活用推進法、自転車活用推進計画、川崎市自転車利用基本方針ほか											
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、総合都市交通計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	0	0	8,000	12,919	8,000			8,000		
		国庫支出金	0	—	0	0	0			0		
		市債	0	—	0	0	0			0		
		その他特財	0	—	0	12,919	0			0		
		一般財源	0	—	8,000	0	8,000			8,000		
	人件費 <sup>※</sup> B	38,539	38,539	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)	38,539	38,539	8,000	12,919	0	8,000	0	0	8,000	0	0
	人工(単位:人)	4.55										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	総合的な交通体系を構築する
	施策	身近な交通環境の整備
	直接目標	地域の人々が生活しやすい交通環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、自転車利用者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	自転車を利用したまちの魅力向上を目指して、地域の実情に応じた自転車の活用を推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	国の「自転車活用推進計画」を勘案し、「川崎市自転車利用基本方針」を基本に、本市の実情に応じた自転車の活用の推進に関する施策を定める「川崎市自転車活用推進計画」を策定し、自転車を活かしたまちづくりを推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①自転車の活用に向けた取組の推進 ・「川崎市自転車活用推進計画」の検討	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、令和元年度の「川崎市自転車活用推進計画」の策定に向け、庁内検討会議を立ち上げるとともに国の動向や他都市の策定状況等を確認し、本市における具体的な自転車活用施策を抽出しました。また、地域の活性化や放置自転車の抑制などの課題解決に向けて、「川崎市シェアサイクル実証実験」に着手しました。		

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					



## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成29年5月に、自転車の活用を総合的かつ計画的に推進することを目的とする「自転車活用推進法」が施行され、基本方針に「自転車の活用」という視点での新たな取組が示されており、国において「自転車活用推進計画」が平成30年6月8日に閣議決定されました。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近)	H 29 年度	未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度:「川崎市自転車利用基本方針」策定		

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本市では、これまで自転車の通行環境整備、駐輪対策、ルールマナー啓発など様々な取組を行ってきましたが、自転車利用のルール・マナーを守られない場合も多く、歩道上で自転車と歩行者の錯綜や事故が発生するなど、様々な課題が生じており、更なる施策の充実が必要となっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	川崎市自転車活用推進計画の策定に向け、関係部署からなる検討会議を立ち上げ、国や他都市の状況確認を行い、自転車施策の抽出を行いました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	令和元年度の「川崎市自転車活用推進計画」の策定にあたっては、「通行環境整備」「駐輪対策」「自転車の活用」「ルール・マナーの啓発」の基本方針や取組の方向性について、連携して実施する施策を包括的に取りまとめることで効率的・効果的な計画を策定します。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	令和元年度の川崎市自転車活用推進計画の策定に向け、関係部署からなる検討会議を立ち上げるとともに、国の動向や他都市の策定状況を確認し、本市における具体的な自転車施策を抽出し、準備作業を着実に進めました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 平成30年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載								
	40703050	駐車施設整備推進事業				有								
担当	組織コード	所属名												
	503500	まちづくり局交通政策室												
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)									
	—	—		許認可等	—									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他													
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 駐車場法(第4条、第4条の2、第20条)、川崎市建築物における駐車施設の附置等に関する条例ほか													
総合計画と連携する計画等	総合都市交通計画													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度						
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額		
	財源内訳	事業費 A	2,842	2,117	4,927	3,974			4,625			1,764		
		国庫支出金	350	—	1,054	1,314			953			0		
		市債	0	—	0	0			0			0		
		その他特財	0	—	0	0			0			0		
		一般財源	2,492	—	3,873	2,660			3,672			1,764		
	人件費 <sup>*</sup> B	16,093	16,093	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	18,935	18,210	4,927	3,974	0	0	4,625	0	0	1,764	0	0	
	人工(単位:人)	1.9												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	総合的な交通体系を構築する
	施策	身近な交通環境の整備
	直接目標	地域の人々が生活しやすい交通環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	建築主、駐車場管理者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	路上駐車防止及び道路交通の円滑化を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・駐車場法、駐車施設の附置等に関する条例及び駐車施設に関する事項の取扱要綱に基づく駐車場の設置に関する協議の実施、指導により駐車場の整備を推進します。 ・川崎駅東口周辺地区における路上荷さばきを防止するための対策を検討、推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①(仮称)駐車場整備計画策定の検討 ②駐車場法及び条例等に基づく路外駐車場や附置義務駐車場の整備促進 ③川崎駅東口地区における無秩序な路上荷さばきの抑制のための路上荷さばき場所を確保する協議調整の実施	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①(仮称)駐車場整備計画の策定に向けた基本方針について検討を進めました。 ②附置義務駐車場の設置に関する協議・指導及び原単位を緩和する条例改正を行うとともに、路外駐車場及び管理規程の届出業務を適正に処理しました。 ③荷さばきスペース確保に向けた協議調整を進めました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	駐車施設設置に関する原単位設定や施設の集約化(隔地化)など配置や規模などについて、地域ごとの交通実態に則した基準となるよう各都市において、基準の見直しや公共交通機関利用促進による附置台数の緩和などが進められています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 商業地域及び近隣商業地域の百貨店その他店舗及び事務所の附置義務原単位の見直しを行いました。 H27年度: 共同住宅等の適用除外規定(床面積36㎡未満・カーシェアリング導入)の新設、共同住宅等における荷さばきスペース設置による附置義務台数の特例の新設等を行いました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	建築物の新築等における駐車施設の設置や路外駐車場の届出において、駐車場法や附置義務条例に規定する駐車施設の構造・設備等の基準に基づいた適切な駐車施設の整備を指導・誘導していくため、行政が係わっていく必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	駐車施設調査等を実施し、基本方針案の取りまとめを行ったことにより、(仮称)駐車場整備計画の策定に向けた検討の深度化を図ることができました。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	国等の動向を踏まえた附置義務制度改正等の制度の所管と駐車場附置の協議・届出及び指導を行う所管を分けることや、協議指導は建築部門が行うことで業務の効率化、サービスの向上を検討する余地があります。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b> A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b> 附置義務原単位を見直す改正を行ったことで駐車需要に即した駐車施設の整備、誘導に貢献しました。また、駐車場整備計画の策定に向けた調査検討を行うことで、総合的かつ計画的な駐車場施策の推進に貢献しました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	<b>方向性区分</b> I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b> 駐車実態調査等の各種調査の実施結果を踏まえ、駐車場整備地区における現在及び将来の駐車需要の把握を行い、諸課題に対応する駐車場施策を定めた(仮称)駐車場整備計画の策定に向けて継続して取組を推進していきます。
	<b>今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所</b>	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)		
	<b>変更の理由</b>		

# 平成30年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40704010	市バス運輸安全マネジメント推進事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	824400	交通局自動車部安全・サービス課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	その他	その他	その他							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 道路運送法、旅客自動車運送事業運輸規則等											
総合計画と連携する計画等	市バス事業経営プログラム											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	23,286	27,085	80,673	34,334		35,291			19,316	
		国庫支出金	0	—	0	0		0			0	
		市債	2,000	—	80,000	11,000		35,000			19,000	
		その他特財	21,286	—	673	23,334		291			316	
		一般財源	0	—	0	0		0			0	
	人件費 <sup>※</sup> B	26,511	26,511	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)	49,797	53,596	80,673	34,334	0	35,291	0	0	19,316	0	0
	人工(単位:人)	3.13										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 総合的な交通体系を構築する 施策 市バスの輸送サービスの充実 直接目標 安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	バスを利用する市民等
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	バスを利用する市民等に信頼されるよう、安全な輸送サービスを提供します。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	輸送の安全を確保するため、国の指針に基づき、交通事業管理者や安全統括管理者など経営トップの主体的な取組の下で、職員の安全意識の向上、PDCAサイクルの構築による安全管理体制の継続的改善、発生要因を踏まえた効果的な事故防止対策の実施などの取組を進めます。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①運輸安全マネジメントの着実な推進(輸送安全委員会:年4回) ②事故の発生状況に基づく重点的対策の検討・実施 ③交通安全教室の7区実施 ④運行管理体制の充実・強化 ⑤運行ミス防止対策の実施

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①運輸安全マネジメントを着実に推進しました。(輸送安全委員会:年4回開催) ②自転車接触事故、静止物接触事故、車内人身事故について設定した形態別目標に基づき、重点的に事故防止の取組を実施しました。 ③交通安全教室を市内7区で実施するとともに、交通安全啓発パンフレット及びDVDを作成し、パンフレットを市立小学校の令和元年度の新1年生全員分、DVDを全市立小学校に配布しました。また、幼稚園、高齢者向けの交通安全教室と、高校での講話型交通安全教室を開催しました。 ④点呼を厳正に実施するとともに、デジタルサイネージ(大型モニター)にてバスのドライブレコーダーのヒヤリハット映像や事故映像を流すことにより注意喚起しました。 ⑤基本動作や指定停留所での一時停止及び指定交差点での行き先アナウンスの実施を徹底しました。また、10月のダイヤ改正に合わせて音声合成チャイム音及び運行表示機の注意表示(ポップアップ)を改修するとともに(鷲ヶ峰・菅生・上平間営業所)、運行ミス発生時には発生場所での緊急街頭指導を実施しました。 ⑥新規取組として、交差点右左折時や狭隘路走行時の安全対策として、自転車や歩行者に対してバスの接近を知らせるウインカーチャイムを全車に導入しました。また、10月8日に第9回運転技能コンクールを飛鳥ドライビングカレッジ川崎にて、横浜市交通局と共同開催しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	マネジメントレビュー(輸送安全委員会)の開催回数	目標	4	4	4	4	回
	説明 運輸安全マネジメントに基づく取組の進捗管理や安全管理体制の評価を行うマネジメントレビューの開催回数	実績	4	—	—	—	
2 成果指標	走行距離10万kmあたりの有事故発生件数	目標	0.28	0.28	0.28	0.28	件
	説明 走行距離10万kmあたりの責任割合1%以上の事故の件数(当該件数を把握することにより、市バス事業の使命である安全運行について、効果的な事故防止対策等の一定の成果を測ります。)	実績	0.28	—	—	—	
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		道路交通法の改正に伴う自転車の車道走行の徹底等による道路走行環境の変化や、高齢化の進展に伴い高齢者利用の増加が見込まれることなどから、安全性の確保に向けた取組が重要となっています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		H30年度: 事故を未然に防ぐ対策の一つとしてウインカーチャイムを全車に導入 交通安全教室を全7区で開催した他、新たに幼稚園、高齢者向け教室や、講話型教室を開催 交通安全教室のパンフレット・DVD作成 デジタルサイネージ(大型モニター)にてバスのドライブレコーダーのヒヤリハットや事故映像を流し注意喚起 H29年度: 職長運転手の事故防止関係会議参加による運転手間の情報共有 直営3営業所で形態別重大事故通報訓練の実施 H28年度: 輸送安全性の確保等への更なる活用のため、塩浜・井田・鷲ヶ峰・上平間営業所の車両のドライブレコーダー更新 及び管生営業所を含む全営業所の車両の車内カメラを1基増設(5カメラ化) H27年度: 自転車接触事故の防止対策として、車両後面への注意表示ステッカーの整備などお客様への啓発を実施 重大事故発生時対応マニュアルについて、夜間・土休日における初動体制及び本局職員営業所応援体制を整備 H26年度: 車内人身事故の防止対策として、優先席付近床面への注意表示の整備などお客様への啓発を実施 輸送安全に関する情報伝達の強化として、全営業所へデジタルサイネージを整備 H24年度: 災害時においても安定した通信環境の確保が可能なデジタル方式の無線機を全車に導入し非常時連絡体制を整備 H23年度: 川崎市交通局安全方針について、運輸安全マネジメントガイドラインを踏まえつつ、職員が理解しやすい内容に改正 管生営業所新設に伴い、ドライブレコーダーを一部更新 市バス営業所改革アドバイザーによる今後の運行管理の方向性の提言 川崎市交通局バス運行管理に係る改善委員会の設置及び啓申 H22年度: 市バス運転手としての使命感やプロ意識の醸成を目的として、運転技能コンクールを開始 運行管理業務の改善と運行管理者の指導を推進するため、市バス営業所改革アドバイザーを設置(任期1年) H21年度: 事故要因分析の充実による効果的な再発防止対策の実施等のためドライブレコーダーを全車に導入	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	道路運送法により「事業者自らが自主的かつ積極的な輸送の安全の取組を推進し、輸送の安全性を向上させる」という運輸安全マネジメント制度による安全管理体制の構築・改善が求められており、今後も、自転車の車道走行の徹底等による道路走行環境の変化や高齢化の進展に伴う高齢者利用の増加が見込まれることなどから、引き続き輸送安全性の向上に取り組む必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	走行距離10万km当たりの有責事故発生件数は0.28件と、昨年度の0.38件と比べて大幅に減少し目標値を達成しています。大都市公営事業者の平均(平成27年度:0.74件、平成28年度:0.71件、平成29年度:0.69件)と比べても高い安全水準を維持しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	運輸安全マネジメントに基づき、毎年度、取組の進捗管理、チェック、改善を継続的に実施しています。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	走行距離10万km当たりの有責事故発生件数について、静止物接触事故、車内人身事故、自転車関係事故を減少させ、大都市公営事業者の中ではトップレベルの安全性を維持し、結果として目標値を達成することができたことから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業 の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	自転車接触事故、静止物接触事故、車内人身事故について、形態別目標を設定し重点的に事故防止に取り組むとともに、外部施設にて実車研修を行うことで、技術の向上や事故防止に向けた意識の醸成を図ります。また、街頭指導の実施時間の延長や関係機関と連携した交通安全教室の実施拡充といった従来の取組を強化するなど、引き続き事故防止に取り組んでいきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上 の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に 対する変更点)		
	変更の理由		



# 平成30年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40704020	市バス安全教育推進事業				有				
担当	組織コード	所属名								
	824400	交通局自動車部安全・サービス課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—	その他	その他	その他					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 旅客自動車運送事業運輸規則第38条第1項及び第2項、川崎市安全運転指導教育・特別指導教育実施要綱等									
総合計画と連携する計画等	市バス事業経営プログラム									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	1,631	1,542	1,631	1,661		1,631			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	1,631	—	1,631	1,661	1,631		1,631	
		一般財源	0	—	0	0	0		0	
	人件費 <sup>※</sup> B	8,894	8,894	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	10,525	10,436	1,631	1,661	0	1,631	0	0		
人工(単位:人)	1.05									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	総合的な交通体系を構築する
	施策	市バスの輸送サービスの充実
	直接目標	安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	運転手	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	運転手の安全・サービスへの意識の向上	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	運転手等の職員を対象とした安全教育・研修による人材育成の推進など、運輸マネジメントに基づく取組を着実に推進し安全な輸送サービスの確保と安全水準の更なる向上に取り組む。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①事故の発生状況に的確に対応した営業所研修(全運転手)の実施:年8回 ②階層別研修、派遣研修の実施:年25回	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①新たに全運転手を対象に実車を使用した体験型の研修を実施するなど、営業所研修(全運転手対象)を8回実施しました。 ②新たに民間の大型車教習コースを利用した運転手実技研修を実施するなど、階層別研修、派遣研修を計25回実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	営業所研修の実施回数	目標	8	8	8	8	回
	説明 運転手を対象とした安全教育に係る各種研修の実施回数	実績	8	—	—	—	
2 活動指標	階層別研修、派遣研修の実施回数	目標	25	25	25	25	回
	説明 運転手を対象とした安全教育に係る各種研修の実施回数	実績	25	—	—	—	
3		目標					
	説明	実績					
4		目標					
	説明	実績					



## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	「旅客自動車運送事業者が事業用自動車の運転手に対して行う指導及び監督の指針」が平成30年6月1日付けで改正され、健康管理の重要性や運転者の運転適性に応じた安全運転など安全意識の醸成が求められています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 全運転手を対象に実車を使用した体験型の研修を実施 民間の大型車教習コースを利用した運転手実技研修を実施 H29年度: 事故防止研修の内容を見直すとともに、ヒヤリ・ハット動画を営業所のデジタルサイネージで配信 H27年度: 重複内容の整理及び効率化を図るため、運転手グループワーク研修と第2回事故防止研修を合同開催

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	輸送の安全を取り巻く状況に応じて教育及び研修が求められており、今後も教育及び研修を充実していく必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	運転手等の職員を対象とした的確な安全教育・各種研修等により、安全・サービスへの意識を向上させ、大都市公営事業者の中でもトップレベルの安全水準を維持することができました。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	民間の大型車教習コースを利用した運転手実技研修の実施や、事故防止研修内容の見直しによる効果的な運用など、運転手の安全・サービスへのさらなる意識向上に向けた取組を行っています。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b> A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b> 運輸マネジメントに基づく取組を着実に推進し、安全な輸送サービスの確保に向けた取組を行った結果、大都市公営事業者の中でもトップレベルの安全水準を維持しました。また、新たに実車を用いた体験型の運転手研修を行うとともに、民間の大型車教習コースを利用した運転手実技研修も行い、事故防止に向けた意識の醸成を図るなど、施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	<b>方向性区分</b> I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b> 営業所による全運転手を対象とした研修や、階層別、派遣研修等による人材育成の推進、運転手の安全・サービスへの意識向上に向けた取組を継続して行います。
	<b>今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所</b>	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)		
	<b>変更の理由</b>		

# 平成30年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40704030	市バスネットワーク推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	824300	交通局自動車部運輸課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 総合都市交通計画, 市バス事業経営プログラム												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	8,677	24,042	8,677	8,878		8,677			8,677		
		国庫支出金	0	—	0	0		0			0		
		市債	0	—	0	0		0			0		
		その他特財	8,677	—	8,677	8,878		8,677			8,677		
		一般財源	0	—	0	0		0			0		
	人件費 <sup>*</sup> B	55,902	55,902	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	64,579	79,944	8,677	8,878	0	8,677	0	0	8,677	0	0		
人工(単位:人)	6.6												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	総合的な交通体系を構築する
	施策	市バスの輸送サービスの充実
	直接目標	安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	バスを利用する市民等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	公共交通機関を利用しての移動について、利便性を高めます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	利用実態や走行環境の変化、市のまちづくりに対応した運行を行い、市バスネットワークの維持・充実に努めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①輸送需要に対応した路線の見直しやダイヤ改正 ②都市計画道路の整備に対応した運行経路や停留所位置の変更等 ③鷺沼駅前地区の交通広場の再編整備に合わせた路線の検討 ④聖マリアンナ医科大学へのアクセス向上の検討 ⑤産業道路駅前交通広場整備に合わせた路線の検討 ⑥臨港道路東扇島水江町線整備に合わせた路線の検討	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を上回って達成できました。 ①各路線においてダイヤ改正を実施しました。 ・川05系統(川崎駅～ダイワコーポレーション前)等は、特急系統停車停留所の増設及び需要に合わせた運行回数の変更を行いました。 ・溝11系統(溝口駅南口～新百合丘駅前)等は、溝口駅と新百合丘駅間接続系統の増回に伴うダイヤ改正を行いました。 ・溝15系統(溝口駅南口～宮前平駅)等は、深夜バス運行系統の新設を行いました。 ・その他路線においても、需要や走行環境に見合ったダイヤ改正を行いました。 ②臨港道路東扇島水江町線整備に伴う、物流第2街区停留所の休止及び路線経路の変更を行いました。 ③鷺沼駅周辺再編整備に合わせた路線の検討を行いました。 ④聖マリアンナ医科大学へのアクセス向上については、検討にとどまらず、市バス・小田急バス・東急バスの3社局で、鷺沼駅と聖マリアンナ医科大学間路線の新設を行いました。 ⑤産業道路駅前広場整備に合わせた路線の検討を行いました。 ⑥臨港道路東扇島水江町線整備に合わせた路線の検討を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

## 評価 (Check)

**事業を取り巻く社会環境の変化**  
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)

産業道路駅前交通広場整備、臨港道路東扇島水江町線などの都市基盤整備などが予定されています。また、市民ニーズとしては、拠点駅へのアクセス需要が高まっているとともに、病院アクセスの向上など高齢社会への対応が求められています。

**事業の見直し・改善内容**

実施 (直近) H 30 年度  未実施

具体的な見直し・改善内容  
※過去に見直した履歴も記載  
できる場合は記載

H30年度: 東扇島循環特急系統の停車停留所を変更  
溝口駅南口から新百合丘駅接続系統の増回  
南平・犬蔵地区の深夜バス系統を新設  
川崎駅ゾーン広場バス出入口の変更及び同広場周辺道路渋滞の慢性化によるダイヤ改正  
鷺沼駅と聖マリアンナ医科大学前間の路線新設  
H29年度: 溝口駅南口から新百合丘駅接続系統の新設  
土曜深夜バスの運行開始  
向丘遊園駅からたまプラーザ駅を結ぶ路線の本格運行の実施  
井田病院バスロータリー開設に伴うダイヤ改正の実施  
井田営業所の管理委託拡大  
小田急電鉄の新ダイヤに合わせたダイヤ改正の実施

### 評価項目

### 評価

**必要性**

**【市民のニーズ】**

事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?

a. 薄れていない  
b. 薄れている

**a**

**【市が実施する必要性】**

他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?

a. 事例はない  
b. 事例がある

**a**

評価の理由

本市のまちづくり計画、駅前開発などの施策との連携や、地域の特性を踏まえた公共交通としての市バスネットワークの維持・充実が必要となります。

**有効性**

**【成果】**

活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?

a. 上がっている  
b. 徐々に上がっている  
c. 上がっていない

**a**

評価の理由

利用実態に見合ったダイヤ改正、路線の見直し、公共施設への接続や拠点駅を結ぶ路線新設などの取組により、市民の利便性を高めています。

**効率性**

**【民間の活用】**

委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?

a. 余地はない  
b. 余地はある  
c. 既に実施済み

**b**

**【事業手法等の見直し】**

事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?

a. 可能性はない  
b. 可能性はある

**b**

**【質の向上】**

事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?

a. 余地はない  
b. 余地はある  
c. 既に実施済み

**b**

評価の理由

地域の特性を踏まえ、お客様の利便性と利用状況のバランス、他の路線を含めた経営資源や経営的観点を踏まえた路線の見直し等を行い、市バスネットワークの充実を図ることができます。

**施策への  
貢献度**

**貢献度区分**

- A. 貢献している
- B. やや貢献している
- C. 貢献の度合いが薄い

**A**

**上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由**

鷺沼駅と聖マリアンナ医科大学前間の路線新設や南平・犬蔵地区の深夜バス系統の新設など、公共施設への接続や運行時間帯の拡大等に取り組むなど、施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

**今後の事業  
の方向性**

**方向性区分**

- I. 現状のまま継続
- II. 改善しながら継続
- III. 事業規模拡大
- IV. 事業規模縮小
- V. 事業廃止
- VI. 事業終了

**II**

**実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性**

今後も、地域の特性や輸送需要の変化に応じた路線の見直しやダイヤ改正などの検討を行うとともに、本市のまちづくり施策や駅前開発などと連携した市バスネットワークの維持・充実を図ります。

**今後の事業の方向性を  
踏まえた次年度の計画上の  
変更箇所**

**変更前**  
(次年度計画上の記載)

**変更後**  
(上記計画上の記載に  
対する変更点)

**変更の理由**

# 平成30年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40704040	市バスお客様サービス推進事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	824400	交通局自動車部安全・サービス課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	その他		—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市バスサービス向上推進本部設置要綱											
総合計画と連携する計画等	市バス事業経営プログラム											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	11,376	9,723	9,463	14,631	9,463			9,463		
		国庫支出金	0	—	0	0	0			0		
		市債	0	—	0	0	0			0		
		その他特財	11,376	—	9,463	14,631	9,463			9,463		
		一般財源	0	—	0	0	0			0		
	人件費 <sup>*</sup> B	27,528	27,528	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)	38,904	37,251	9,463	14,631	0	9,463	0	0	9,463	0	0	
人工(単位:人)	3.25											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	総合的な交通体系を構築する
	施策	市バスの輸送サービスの充実
	直接目標	安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	バスを利用する市民等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市バスサービスポリシーの実践を通してお客様に満足いただけるサービスを提供します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市バスサービスポリシーの実践により、日々のお客様からの意見・要望である「お客様の声」やお客様の満足度などの変化を踏まえたサービスを提供するとともに、「お客様満足度」の向上を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①市バスサービス向上推進本部会議の運営を通じた施策の進捗管理・評価・改善によるサービスポリシーの着実な推進(サービス向上研修:2回) ②添乗観察の実施と個別助言・指導等による継続的なサービスの向上(添乗観察:年2回) ③「市バスお客様アンケート調査」の実施、調査結果の分析・検証 ④新たな「市バスお客様アンケート調査」のアンケート手法、項目の検討	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①サービス向上研修については、平成29年度のお客様アンケート調査において、コミュニケーションの満足度が他の項目に比べて低かったことから、接客サービスの向上を目的に実施回数を5回に増やして実施しました。 ②添乗観察については、2回実施しました。 ③お客様アンケート調査の結果を分析・検証し、添乗観察方法や職員研修の見直しに活用しました。 ④各種研修へのさらなる活用を図ることを目的に、アンケートの配布・回収方法や、設問内容の検討を行いました。 ⑤新たな取組として、主要停留所における「ひと声運動」を8月から毎月1回実施しました。また、外部講師による運転手接遇向上研修や、添乗観察結果において成績不良だった運転手に対する局管理職の指導面談を実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	サービス向上研修の実施回数	目標	2	2	2	2	回
	説明	運転手を対象にしたサービス重点項目や「お客様の声」を反映した接遇についての研修の実施回数	実績	5	—	—	—	
2	活動指標	添乗観察の実施回数	目標	2	2	2	2	回
	説明	運転手を対象に覆面調査員の添乗により安全・サービス項目の実施をチェックする添乗観察の実施回数	実績	2	—	—	—	
3	成果指標	お客様総合満足度	目標	65	68	68	68	%
	説明	市バスお客様アンケート調査(H30回答数 1,323)において市バスのサービス全般を「満足、やや満足、普通、やや不満、不満」の5段階で評価し、「満足」と「やや満足」の合計をお客様満足度として算出	実績	69.6	—	—	—	
4	説明		目標					
			実績					

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	高齢者利用の増加や障害者差別解消法の施行など、市バスを取り巻く状況の変化に適切に対応するため、運転手等へのサービス教育の充実など、お客様サービスの更なる向上が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度:「ひと声運動」を8月から毎月実施 外部講師による運転手接遇向上研修の実施 添乗観察結果において成績不良だった運転手に対する局管理職からの指導面談の実施 H29年度:年2回実施していたサービス向上研修を年3回に拡充 H25年度:市バスサービスポリシーの事務職員等の行動基準の策定 H24年度:市バスサービスポリシーの策定、「市バスお客様アンケート調査」を現行調査に改め、実施

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	市バスサービスポリシーは、安全・安心な運行サービスを最優先で提供する市バスが市民やお客様の声に応え、満足頂くために取り組むことをまとめたものであり、交通局が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	添乗観察における重点取組事項の実施結果と、サービスポリシーの実践について行っているお客様アンケートの総合満足度が昨年度に比べ向上(H29年度:59.5%⇒H30年度:69.6%)しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	運転手への添乗観察業務については、全運転手に対して年2回実施しており、外部事業者に委託して実施することで、業務の適正な運用の確保と効率性の向上を図っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	運転手への添乗観察結果に基づき、運転手個人にあった指導・改善を行うとともに、職員がお客様一人ひとりに感謝の気持ちを伝える「ひと声運動」を8月から実施することで、お客様サービスの向上を図るなど、施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	



# 平成30年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40704050	市バス移動空間快適化事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	824100	交通局自動車部管理課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		施設の管理・運営	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,都市計画マスタープラン,総合都市交通計画,市バス事業経営プログラム											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	1,800,758	1,696,990	1,932,112	2,060,516	1,887,498			1,751,500		
		国庫支出金	23,024	—	992	9,054	0			0		
		市債	552,000	—	736,000	628,000	671,000			565,000		
		その他特財	1,106,959	—	1,044,866	1,251,659	1,042,063			1,042,165		
		一般財源	118,775	—	150,254	171,803	174,435			144,335		
	人件費 <sup>*</sup> B	81,736	81,736	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	1,882,494	1,778,726	1,932,112	2,060,516	0	1,887,498	0	0	1,751,500	0	0
	人工(単位:人)	9.65										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	総合的な交通体系を構築する
	施策	市バスの輸送サービスの充実
	直接目標	安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	バスを利用する市民等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	バスを利用する市民等の利便性・快適性の向上を図るため	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	バス停留所施設やベンチを計画的に新設・建替(代替)します。また、広告付きバス停留所上屋の整備を推進します。ノンステップバスの更新により、バリアフリー法に適合した低床バス導入率100%を維持します。わかりやすい運行案内のために、タブレット型等運行情報表示器を設置します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①ノンステップバス車両の更新(20両) ②分かりやすい案内サービスの充実に向けた検討・実施 ③市バスナビの機能強化の実施 ④バス停留所施設(上屋、標識、ベンチ等)の計画的整備実施(上屋:8基、照明付標識:20基、二面識標識:20基、ベンチ:73脚)	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①車両更新計画に基づき20両更新しました。 ②分かりやすい案内サービス実施のために、川崎駅東西自由通路にバス総合案内表示板を設置しました。 ③インバウンドに対応するため、市バスナビに多言語機能を付加するなどの機能強化を実施しました。 ④照明付標識20基、二面式標識20基を計画的に整備しました。上屋とベンチについては、それぞれ8基と73脚を予定していましたが、台風災害の影響により施工業者が部材を調達するのに日時を要した等のため、それぞれ4基と68脚となりました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 停留所上屋整備数(代替) 説明 老朽化の著しい箇所について建替を行った基数	目標	8	8	—	—	基
		実績	4	—	—	—	
2	活動指標 照明付標識整備数 説明 老朽化の著しい箇所についてメンテナンスの簡易化及び省エネの観点からLED照明を採用し整備した基数	目標	20	19	—	—	基
		実績	20	—	—	—	
3	活動指標 二面式標識整備数 説明 老朽化の著しい箇所について整備を行った基数	目標	20	20	—	—	基
		実績	20	—	—	—	
4	活動指標 ベンチ整備数 説明 耐久性・長寿命化及び都市景観にも配慮したベンチの整備数	目標	73	11	—	—	脚
		実績	68	—	—	—	
5	活動指標 ノンステップバス車両更新数 説明 車両配置計画に基づきノンステップバスの更新を行った車両数	目標	20	25	27	23	両
		実績	20	—	—	—	



## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	近年、外国人観光客等が増加しており、また、東京オリンピック、パラリンピックの開催など、今後も本市を訪れる外国人観光客等の増加が見込まれることから、その利便性向上が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度:市バスナビの機能強化及びインバンド対応の多言語化を実施しました。 川崎駅自由通路へバス総合案内表示板を設置するとともに、多言語対応を実施しました。 H29年度:バス車両使用年数の延長等による車両更新計画の見直しを行いました。 H28年度:タブレット型等運行情報表示器について、英語表示に対応したものを導入しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	市バスの移動空間快適化は、お客様の利便性やサービス向上のために必要な取組です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	市バスの移動空間快適化により、お客様の利便性やサービスを向上させています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	上屋の建替えにおける標識とベンチの一体型の採用、都市景観・長寿命化に配慮した座りやすいベンチの採用、広告付バス停留所の整備など、仕様の見直しによる維持費等の削減や市民サービスの向上に取り組んでいます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	関東運輸局によるバス待ち環境についてのバス事業者アンケート結果によると、市バスは民間事業者と比べて上屋、ベンチの設置率が高く、今後も公営バスの役割として、高齢化等を踏まえた移動空間快適化によるお客様の利便性やサービスの維持・向上を図ります。また、市バスナビや川崎駅前バス総合案内表示板をインバンドに対応する多言語化とすることで、施策に貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 平成30年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

<b>事務事業</b>	事務事業コード 40704060		事務事業名 市バス事業基盤強化事業			政策体系別計画の記載 有							
	組織コード 822100		所属名 交通局企画管理部庶務課										
<b>担当</b>													
<b>実施期間</b>	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	内部管理								
<b>実施形態</b>	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
<b>実施根拠</b>	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 地方公務員法、労働安全衛生法、労働安全衛生規則、川崎市職員の任用に関する規則等												
<b>総合計画と連携する計画等</b>	市バス事業経営プログラム												
<b>行財政改革第2期プログラムに関連する課題名</b>	改革項目			課題名									
	取組2(10)公営企業の経営改善			6 市バス事業における労働の生産性向上に向けた取組の強化									
取組2(10)公営企業の経営改善			7 市バスの安定的な事業運営に向けた人材の確保と育成										
<b>予算</b> (単位:千円)	<b>年度</b>	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	<b>事業費 A</b>	国庫支出金	0	569,488	636,745	88,112	200,703			250,928			
		市債	119,000	—	615,000	58,000	176,000			229,000			
		その他特財	31,322	—	21,745	30,112	24,703			21,928			
		一般財源	0	—	0	0	0			0			
		<b>人件費* B</b>	24,140	24,140	0	0	0	0	0	0	0	0	
	<b>総コスト(A+B)</b>	174,462	593,628	636,745	88,112	0	200,703	0	0	250,928	0	0	
	<b>人工(単位:人)</b>	2.85											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

<b>政策体系</b>	<b>政策</b>	総合的な交通体系を構築する
	<b>施策</b>	市バスの輸送サービスの充実
	<b>直接目標</b>	安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する
<b>事業の対象</b> (事業の対象となる人、物)	①採用 運転手＝大型自動車第二種免許保有者、整備員＝二級自動車整備士免許(ガソリンまたはジーゼル)以上保有又は取得見込者 ②上平間営業所、鷺ヶ峰営業所 ③研修 職員	
<b>事業の目的</b> (対象をどのような状態にしたいか)	①より多くの受験者を確保し、高倍率の競争試験による質の高い合格者の確保 ②老朽化した施設の建替え、設備更新 ③効果的な研修等の実施	
<b>事業の内容</b> (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	①各種広報により受験者増を図り、筆記、面接、実技等選考の実施により、より質の高い職員を採用 公募非常勤嘱託運転手の採用については、応募者が希望する営業所での採用を実施する等多様な採用選考を実施 ②建替に伴う法的な手続きや費用対効果を考慮した設計・工事の実施、受変電設備の更新 ③職員の意識改革の取組や職種ごとの研修計画に基づく研修を実施	
<b>当該年度の取組内容</b> (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①正規運転手・公募非常勤嘱託運転手・整備員の計画的な採用 ②多様な採用選考の実施 ③女性や高齢者などの多様な働き方の推進 ④職員提案制度の運用 ⑤運転技能コンクールの開催 ⑥職種別研修の実施 ⑦上平間営業所建替え整備の推進(事務所棟供用開始) ⑧鷺ヶ峰営業所電気設備の更新整備の実施・完了 ⑨料金箱改修の検討・実施	

## 実施結果 (Do)

<b>上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度</b>	<b>3</b>	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
<b>取組内容の実績等</b> (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①②③大型二種免許保有者が年々減少している厳しい状況の中、正規運転手及び公募非常勤嘱託運転手について、交通局ホームページに加えて、新聞広告や民間求人サイト、SNSを活用するなど積極的な広報に取り組み、公募非常勤嘱託運転手については、退職意向を踏まえながら、経営状況や多様な働き方への対応を考慮した活用を図るため、随時募集の実施や応募者の希望日時・配属希望営業所での採用選考などを実施しました。その結果、公募非常勤嘱託運転手について、ほぼ目標どおりの職員数を確保できました。 ④市長表彰は2件実施し、職員提案制度は、優秀賞1件、優良賞2件及び努力賞4件の表彰を実施しました。 ⑤第9回運転技能コンクールは、10月8日に飛鳥ドライブングカレッジ川崎にて、横浜市交通局と共同開催しました。 ⑥運転手は、事故防止やサービス向上等について、事務職員は運行管理能力の向上等について各研修を実施しました。 ⑦上平間営業所事務所棟については、地盤改良工事の追加等による工期延長を要しましたが、平成31年2月に供用を開始しました。 ⑧鷺ヶ峰営業所電気設備の更新については、平成31年2月に工事が完了しました。 ⑨料金箱改修については、12月に入札を実施し、導入事業者を決定するとともに開発に着手しました。							
<b>指標分類</b>	<b>数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)</b>	<b>目標・実績</b>						
1	<b>活動指標</b>	市長表彰制度の運用	目標	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	<b>説明</b>	各年度において勤務成績が特に優秀な職員を市長から表彰する市長表彰制度の運用	実績	1	—	—	—	回

2	活動指標	職員提案制度の運用		目標	1	1	1	1	回
		説明	交通局職員から事務改善に資する提案を募集し優れた提案を表彰する職員提案制度の運用		実績	1	-	-	
3	活動指標	技能コンクールの実施回数		目標	1	1	1	1	回
		説明	各営業所の代表運転手が安全・サービスの技能を競い合い市民代表も含めた審査員が評価を行う技能コンクールの実施回数		実績	1	-	-	
4	成果指標	公募非常勤嘱託運転手職員数(年度当初在籍者)		目標	42以上	42以上	42以上	42以上	人
		説明	翌年度4月1日に在籍している公募非常勤嘱託運転手数		実績	39	-	-	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化  
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)

大型二種免許保有者の減少・高齢化

事業の見直し・改善内容

実施 (直近) H 30 年度  未実施

具体的な見直し・改善内容  
※過去に見直した履歴も記載  
できる場合は記載

H30年度: 正規運転手の採用選考について、応募者への配慮から、選考スケジュールを見直し、第2次選考の実施日から採用日までの期間を5か月から3か月に短縮しました。  
H29年度: 公募非常勤嘱託運転手の求人広告の強化のため、新聞広告への掲載の見直しを行うとともに、新たなWeb広告への掲載を実施しました。正規運転手の受験資格年齢を48歳未満から50歳未満に拡大しました。  
H28年度: 公募非常勤嘱託運転手の求人広告の強化のため、1都8県(関東地方・静岡・山梨)の各都県販売シェア1・2位の新聞全てに求人広告を掲載しました。短時間勤務(週20時間勤務)の職を直営全営業所に拡大しました。  
H27年度: 応募者のニーズに合わせて、配属希望営業所において都合のよい受験日で実技選考を実施するとともに、優良な公募非常勤嘱託運転手について、正規採用選考時の実技試験を免除しました。また、高齢者や女性などの多様なライフスタイルに対応可能な短時間勤務(週20時間勤務)の職を設置しました。

### 評価項目

### 評価

必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市バスネットワークの維持・充実や持続可能な事業運営を図るため、人材の確保・育成や営業所の計画的整備などが必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	公募非常勤嘱託運転手の採用については、随時募集の実施や応募者の希望日時・配属希望営業所での採用選考などを実施するとともに、交通局ホームページに加えて、新聞広告や民間求人サイト、SNSを活用するなど積極的な広報に取り組んだことにより、ほぼ目標どおりの採用が可能となり、市バス事業の基盤強化につながりました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	上平間・井田営業所を管理委託していますが、直営営業所の人材確保と市長表彰や職員提案制度、技能コンクールなどにより、職員自身の業務改善や質の向上に引き続き取り組みます。	

施策への  
貢献度

### 貢献度区分

- A. 貢献している  
B. やや貢献している  
C. 貢献の度合いが薄い

B

### 上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由

求人広告として、交通局ホームページに加えて、新聞広告や民間求人サイト、SNSを活用するなど積極的な広報に取り組み、公募非常勤嘱託運転手をほぼ目標どおり採用することができたとともに、職員の喫煙の課題への認識向上を図るため、職員提案制度のテーマの見直し等の事業改善を図るなど、施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		上平間営業所建替え整備の工期の遅れがありましたが、市バスネットワークの維持・充実や持続可能な事業運営を図るため、人材の確保・育成や営業所の計画的整備などを今後も継続的に実施していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		⑦上平間営業所建替え整備の推進(整備場棟の供用開始)
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		⑦上平間営業所建替え整備の推進(整備場棟の改築工事推進)【変更】
	変更の理由		事務所棟改築工事において地盤改良工事の追加等による工期延長を要したため、整備場棟改築工事を含めた上平間営業所建替え整備全体の進捗が遅れるため。

# 平成30年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

<b>事務事業</b>	事務事業コード 40704073	事務事業名 市バス収益性事業				政策体系別計画の記載 有				
<b>担当</b>	組織コード 824100	所属名 交通局自動車部管理課								
<b>実施期間</b>	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —					
<b>実施形態</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
<b>実施根拠</b>	国・県の制度                    国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)									
<b>総合計画と連携する計画等</b>	市バス事業経営プログラム									
<b>行財政改革第2期プログラムに関連する課題名</b>	改革項目			課題名						
<b>予決算</b> (単位:千円)	<b>年度</b>	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	<b>事業費 A</b>	21,985	18,203	21,830	26,014		22,138		21,830	
	<b>財源内訳</b>	国庫支出金	0	—	0	0		0		0
		市債	0	—	0	0		0		0
		その他特財	21,985	—	21,830	26,014		22,138		21,830
		一般財源	0	—	0	0		0		0
<b>人件費※ B</b>	0	0	0	0	0	0	0	0		
<b>総コスト(A+B)</b>	21,985	18,203	21,830	26,014	0	22,138	0	21,830		
<b>人工(単位:人)</b>	0									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

<b>政策体系</b>	政策 施策	総合的な交通体系を構築する 市バスの輸送サービスの充実
	直接目標	安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する
<b>事業の対象</b> (事業の対象となる人、物)	バス路線近隣の事業者等、学校や企業など団体	
<b>事業の目的</b> (対象をどのような状態にしたいか)	広告掲載によるバス車内外スペースの有効活用による収益確保、団体の移動手段としての市バス車両の活用	
<b>事業の内容</b> (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市バス車内外の空きスペースに広告を掲載するほか、ラッピングバスを運行することにより、収益を確保します。ラッシュ時を除く時間帯の市バス車両の有効活用的手段として、貸切バス事業を行い、学校の社会見学や遠足での利用、企業やイベントでの移動手段としてご利用いただきます。	
<b>当該年度の取組内容</b> (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①貸切バス事業推進 ②広告宣伝事業推進	

## 実施結果 (Do)

<b>上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度</b>	<b>2</b>	1. 目標を大きく上回って達成    4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成    5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり					
<b>取組内容の実績等</b> (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を上回って達成できました。 ①貸切バス事業については、大型イベントや団体輸送等を積極的に受注したことにより、約1,600千円の増収となったほか、企業従業員の輸送業務により12,458千円の増収となりました。 ②広告宣伝事業については、ラッピングバス広告を除くほぼ全媒体で増収となり、全体で3,535千円の増収となりました。						
<b>指標分類</b>	<b>数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)</b>	<b>目標・実績</b>	<b>H30年度</b>	<b>R1年度</b>	<b>R2年度</b>	<b>R3年度</b>	<b>単位</b>
1	<b>成果指標</b> 広告料収入 説明 車内ポスター、車内放送、社外パネル、ラッピング等の広告収入	目標	75	75	75	75	百万円
		実績	79	—	—	—	
2	<b>成果指標</b> 貸切バス事業収入 説明 学校・企業・各種団体等の一般貸切、競馬・競輪輸送、大規模イベントにおける来客者輸送等の貸切バス事業としての収入	目標	62	62	62	62	百万円
		実績	75	—	—	—	
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	事業経営の根幹である乗車料収入は大幅な増収が見込めない中、貸切事業及び広告事業等の収益性事業に関しても、法改正や社会的情勢の変化等により、収益力向上について大変厳しい状況が見込まれています。		
事業の見直し・改善内容	実施 (直近) H	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	貸切バス事業については、団体での移動手段やイベントのお客様輸送の手段として、貸切バスの需要は引き続き高い状況です。広告宣伝事業については、地域に密着し、多くのお客様の目に触れる広告媒体として御利用いただいています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	貸切バス事業については、お客様のご要望に対し積極的に対応することにより、受注を増やしています。広告宣伝事業については、順調な広告受注を確保しており、増収となっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	貸切バス事業については、輸送申込書の改正や営業所間での事務手続き見直しにより、お客様への運送可否の回答の迅速化を図っています。広告宣伝事業については、新たな広告代理店との契約などにより、新規広告主の獲得などに努めています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	地域に密着したバス事業者として、貸切バス事業については、多くの市立小中学校でご利用いただいているほか、臨海部の音楽イベントや市主催イベントでシャトルバスを運行しており、地域活性化に貢献しています。広告宣伝事業については、地元企業の広告のほか、フロンターレやかわさきFM、各局の事業広告などを積極的に受け入れており、施策に貢献しています。

## 改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	貸切バス事業については、乗務員、バス車両などの限られた経営資源を有効に活用し、可能な限りの受注を行っていくほか、民間バス事業者との連携により、大口の受注にも柔軟に対応できるようにしていきます。広告宣伝事業については、新たな広告代理店の開拓のほか、既存の広告媒体の積極的な活用、新たな媒体の研究などにより、さらなる増収を図りながら継続していきます。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)			
変更の理由			



# 平成30年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40704075	市バス営業所の管理委託事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	824100	交通局自動車部管理課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	その他							
実施形態	市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/>											
実施根拠	国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 <input type="checkbox"/>											
(法令・要綱等)	道路運送法、交通局関係の条例・規程等											
総合計画と連携する計画等	市バス事業経営プログラム											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(10)公営企業の経営改善			5市バス営業所業務の管理委託の活用								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	2,134,431	2,088,562	2,134,431	2,308,287	2,134,431			2,134,431		
		国庫支出金	0	—	0	0	0			0		
		市債	0	—	0	0	0			0		
		その他特財	2,134,431	—	2,134,431	2,308,287	2,134,431			2,134,431		
		一般財源	0	—	0	0	0			0		
	人件費 <sup>※</sup> B	4,659	4,659	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	2,139,090	2,093,221	2,134,431	2,308,287	0	2,134,431	0	0	2,134,431	0	0
	人工(単位:人)	0.55										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	総合的な交通体系を構築する
	施策	市バスの輸送サービスの充実
	直接目標	安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	バスを利用する市民等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	管理委託を実施することにより、コスト削減などに取り組み、経営力の強化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上平間営業所、井田営業所を対象に、運行管理業務等を民間バス事業者へ委託する「管理の受委託」を実施します。</li> <li>・北部地域や臨海部におけるバスネットワーク充実に向け、営業所管轄路線の見直しを行い、委託規模を拡大します。</li> </ul>	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	<ul style="list-style-type: none"> <li>①上平間及び井田営業所の管理委託実施</li> <li>②営業所管理委託事業者選定・評価委員会の開催(評価委員会:年3回)</li> <li>③北部地域のバスネットワーク充実等に向けた営業所管轄路線の見直しの調整及び実施</li> <li>④井田営業所の委託車両の増(49両→55両)</li> </ul>	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	<b>3</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1. 目標を大きく上回って達成</li> <li>2. 目標を上回って達成</li> <li>3. ほぼ目標どおり</li> <li>4. 目標を下回った</li> <li>5. 目標を大きく下回った</li> </ul>
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	<p>目標どおり達成できました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①上平間・井田両営業所で前年度に引き続き管理委託を実施しました。</li> <li>②6月・8月・11月に評価委員会を開催しました(年3回)。</li> <li>③管生営業所から鷺02系統(鷺沼駅~小杉駅前)等を一部移管し、北部地域の需要に対応した管轄路線の見直しを実施しました。</li> <li>④管轄路線の見直しに伴い、井田営業所の委託車両について、49両から55両へ増車しました。</li> </ul>	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	井田営業所の委託車両数 説明 管理委託営業所である井田営業所の在籍車両数	目標	55	59	64	—	両
		実績	55	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					



## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	事業経営の根幹である乗車料収入は大幅な増収が見込めない中、社会経済環境の変化等により経費が増加するなど、市バス事業を取り巻く環境は大変厳しい状況が見込まれているため、コスト削減などに取り組む必要があります。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	実施 (直近) <input type="checkbox"/> H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	社会環境の変化(高齢化・少子化等)に伴い、バスに対する需要は増加しているものの、運転手不足等の理由から供給が追いつかない状況にあり、地域の課題やニーズに対してきめ細やかに対応するためには、直営での事業運営を行っていく必要があるとともに、管理委託による経営の効率化を図ることも必要です。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	上平間営業所及び井田営業所の管理委託を行うことで、費用面の減速を図っており、交通局の経営改善に大きく寄与しています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	管理委託については、委託規模や路線の見直しによって効果が大きく変化するものであるため、今後も直営のネットワークの効率性を踏まえ検討していく必要があります。	
施策への 貢献度	<b>貢献度区分</b> A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b> 管理の受委託による財政効果は、非常に大きなものとなっており、経営の効率化という観点から施策へ貢献しています。



## 改善 (Action)

今後の事業 の方向性	<b>方向性区分</b> I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b> 管理委託の規模や担当路線の見直しを図り、それによって生じた経営資源を需要の大きい北部地区やその他の地域に分配し、市バスネットワークの維持・拡充に努めます。	
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)		
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)			
	<b>変更の理由</b>			

# 平成30年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード 40704080	事務事業名 市バス地域貢献事業				政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 824100	所属名 交通局自動車部管理課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		その他	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	総合都市交通計画,市バス事業経営プログラム									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	26,268	24,712	25,108	16,816		25,202		5,686	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0		0		0
		市債	0	—	0	0		0		0
		その他特財	26,268	—	25,108	16,816		25,202		5,686
		一般財源	0	—	0	0		0		0
	人件費 <sup>※</sup> B	1,694	1,694	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	27,962	26,406	25,108	16,816	0	25,202	0	5,686		
人工(単位:人)	0.2									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	総合的な交通体系を構築する 市バスの輸送サービスの充実 安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	バスを利用する市民等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域社会の一員として、市バスをより身近に感じていただき、市民や地域に親しまれる市バスを目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	地域貢献に向けた取組を拡充するとともに、市バスのイメージアップに取り組めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①ハイブリッドバスの導入等による環境対策の推進 ②災害時の迅速な対応に向けた取組の推進 ③市バスキャラクター等によるイメージアップに向けた取組の推進 ④ラッピングバス新デザイン追加 ⑤ギャラリーバスの運行	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、ハイブリッドバスを2両導入しました。 ②災害時の迅速な対応に向けた取組の推進については、局所管業務訓練として、災害時における各班の対応方法確認訓練の実施やその訓練結果を踏まえ、交通局危機管理対応マニュアルを改訂するとともに、市内民間バス事業者と災害時の情報共有を図るため、各バス事業者との地震等発生時の対応に関する協定書を締結しました。 ③については、市バス♥安全・安心フェスタにおいて来場者数7,000人を達成し、交通安全への意識を高めていただくとともに、「かわさきノルフィン」や市バスの取組に親しんでいただきました。 ④については、「ノルフィン10周年」記念事業「衣装デザインコンテスト」の優秀作品をデザインしたラッピングバス3台を、市内全域で運行しました。 ⑤については、ギャラリーバスを365日運行し、年間て延べ168校、2,520枚の作品を掲載しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	ハイブリッドバスの購入台数	目標	2	2	-	-	両
	説明	ハイブリッドバスの購入台数	実績	2	-	-	-	
2	活動指標	危機管理に係る訓練実施回数	目標	2	2	2	2	回
	説明	局所管業務訓練、九都県市合同防災訓練・図上訓練等の実施回数	実績	3	-	-	-	
3	活動指標	ギャラリーバスの運行日数	目標	365	365	366	365	日
	説明	川崎市内の小学校児童の絵画作品及び区役所が主催する絵画コンクール事業との連携によるギャラリーバスの運行日数	実績	365	-	-	-	
4			目標					
	説明		実績					

## 評価 (Check)

**事業を取り巻く社会環境の変化**  
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)

公営バスとしての意義・役割に応じた事業運営を図り、社会的要請等に対応した事業を推進する必要があります。

**事業の見直し・改善内容**

実施 (直近) H 30 年度  未実施

具体的な見直し・改善内容  
※過去に見直した履歴も記載  
できる場合は記載

H30年度:「かわさきノルフィン」登場10周年記念事業として、かわさきノルフィン×ハローキティ 衣装デザインコンテストを実施し、優秀作品をデザインしたラッピングバスを製作、運行しました。  
H29年度:「かわさきノルフィン」のLINEスタンプを販売するとともに、イベントやオリジナルグッズなどの情報提供を効果的に行うため、Facebook・Twitterのアカウントを開設しました。  
H27年度:市バスのイメージアップに係る取組として、市バスキャラクター「かわさきノルフィン」と「ハローキティ」のコラボレーションによる事業を新規に企画・立案し、H28年度の事業実施に向けた準備を行いました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供するため、地域社会の一員として、市バスをより身近に感じていただき、市民や地域に親しまれる取組が必要です。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標も目標を達成しており、市内民間バス事業者と協定書を締結するなど、新たな災害時の迅速な対応に向けた取組の推進や、市民に親しまれる取組を実施することで、市バスのイメージアップが図られました。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	認知度の高い「ハローキティ」とのコラボレーションによる事業展開や、民間事業者、各町内会や交通安全母の会等の協力を得て開催した市バス♥安全・安心フェスタ、小学校との連携によるギャラリーブスの運行など、多様な主体と連携して事業を推進することが必要です。 引き続き、民間バス事業者と災害時の取組について協議を行うなど、バス事業者の連携強化を図ることが必要です。		
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	ハイブリッドバスの運行による環境対策の推進や、7,000人の来場があった市バス♥安全・安心フェスタの開催、市民から大変好評をいただいているギャラリーブスの運行だけでなく、市内民間バス事業者と協定書を締結し、新たな災害時の迅速な対応に向けた取組を推進するなど、地域貢献に向けた取組を推進することで施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

# 平成30年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40704090	市バス経営計画推進事業				有				
担当	組織コード	所属名								
	822300	交通局企画管理部経営企画課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—	その他		政策推進計画等(策定・進行管理)					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	市バス事業経営プログラム									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	19,436	20,000	3,103	17,092		3,103		3,168	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	13,000	—	0	0	0		0	
		その他特財	6,436	—	3,103	17,092	3,103		3,168	
		一般財源	0	—	0	0	0		0	
	人件費 <sup>*</sup> B	16,093	16,093	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	35,529	36,093	3,103	17,092	0	3,103	0	3,168		
人工(単位:人)	1.9									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 総合的な交通体系を構築する 施策 市バスの輸送サービスの充実 直接目標 安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	バスを利用する市民等
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	公営バスとしてお客様に満足いただける利用しやすいサービスの提供に向けて継続的にサービス向上を図り、市民やお客様の足を確保します。
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	局内の進捗管理会議等を活用し、「市バス事業経営プログラム」に基づく取組を効果的に推進します。また、令和元年度を計画期間の初年度とする次期経営計画策定に向けた取組を行います。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①市バス事業経営プログラムに基づく取組推進 ②局内進捗管理会議の開催:年2回 ③次期経営計画の策定及び進捗管理の方策検討 ④市バス事業アドバイザー・ボードの開催

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①市バス事業経営プログラムの取組の推進・進捗管理を行う局内進捗管理会議を2回開催しました。 ②関係局を交えた調整会議や、各営業所ごとの説明会を3日ずつ計9日実施するとともに、アドバイザー・ボードを活用することで、令和元年度から令和7年度までを計画期間とする、「市バス事業経営戦略プログラム」を策定しました(前期3年間、後期4年間)。進捗管理については、局内進捗管理会議の年2回の開催と、アドバイザー・ボードを活用して進捗状況の確認を年1回行います。 ④「市バス事業経営戦略プログラム」の策定に向けた取組を行う中で、外部有識者等からの意見聴取機関としてアドバイザー・ボードを活用し、4回開催しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	局内進捗管理会議の開催回数	目標	2	2	2	2	回
	説明 半期に一度、経営プログラムに基づく事業進捗状況の確認を行う会議の開催回数	実績	2	—	—	—	
2 活動指標	「市バス事業アドバイザー・ボード」開催回数	目標	3	1	1	3	回
	説明 有識者、市民、事業者を委員とする会議の開催回数	実績	4	—	—	—	
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	市バス事業を取り巻く社会経済環境の変化を踏まえ、持続可能な経営を行い、事業を推進していく必要があります。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	H30年度:「市バス事業経営戦略プログラム」を策定しました。 H29年度:効果的に市バス事業を推進していくため、専門的見地からのアドバイスや利用者からの意見をいただく場として設置していたアドバイザー・ボードについて、次期経営計画策定の取組における外部有識者等からの意見聴取機関として活用することとしました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市バス事業の意義・役割を踏まえながら、持続可能な経営を行うためには、継続的に行政が運営を担っていく必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	局内進捗管理会議による「市バス事業経営プログラム」に基づく取組の推進や、「市バス事業アドバイザー・ボード」の外部有識者等から専門的見地からのアドバイスや意見をいただくことで、「市バス事業経営戦略プログラム」の策定に向けた取組を効果的に推進することができました。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	局内進捗管理会議では、進捗の遅れている取組や新規取組が俯瞰できるような資料作成を行いました。また、アドバイザー・ボードに関しては、開催支援業務委託することで、より効果的で効率的な運営となるよう調整を行いました。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	
	変更の理由	